



指定都市市長会シンポジウム

パネルディスカッション

なぜ大都市制度改革が必要か
～大都市が果たすべき役割とは～

令和3年3月2日 指定都市市長会



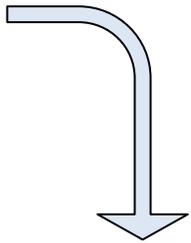
指定都市市長会の概要

現在、全国20市で構成

札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、川崎市、横浜市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市

指定都市市長会の沿革

- 地方自治法に「特別市」制度創設(1947(昭和22)年)
- 五大市共同事務所の設置(1948(昭和23)年)
横浜市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市
- 指定都市制度創設(1956(昭和31)年)
- 北九州市が加入(6市)、指定都市事務局に名称変更(1963(昭和38)年)
- 指定都市市長会結成(2003(平成15)年)(13市)



「特別市制度」廃止



指定都市の指定の沿革

都市	指定時人口(千人)	人口(人)	移行年月日
大阪市	2,547	2,691,185	昭和31年9月1日
名古屋市	1,337	2,295,638	昭和31年9月1日
京都市	1,204	1,475,183	昭和31年9月1日
横浜市	1,144	3,724,844	昭和31年9月1日
神戸市	979	1,537,272	昭和31年9月1日
北九州市	1,042	961,286	昭和38年4月1日
札幌市	1,010	1,952,356	昭和47年4月1日
川崎市	973	1,475,213	昭和47年4月1日
福岡市	853	1,538,681	昭和47年4月1日
広島市	853	1,194,034	昭和55年4月1日
仙台市	857	1,082,159	平成元年4月1日
千葉市	829	971,882	平成4年4月1日
さいたま市	1,024	1,263,979	平成15年4月1日
静岡市	707	704,989	平成17年4月1日
堺市	830	839,310	平成18年4月1日
新潟市	814	810,157	平成19年4月1日
浜松市	804	797,980	平成19年4月1日
岡山市	696	719,474	平成21年4月1日
相模原市	702	720,780	平成22年4月1日
熊本市	734	740,822	平成24年4月1日

指定時人口(単位:千人)は、
 五大市 昭30.10
 北九州市 昭40.10
 札幌市・川崎市・福岡市 昭45.10
 広島市 昭50.10
 仙台市 昭60.10
 千葉市 平2.10
 さいたま市・静岡市・堺市 平12.10
 新潟市・浜松市・岡山市・相模原市 平17.10
 熊本市 平成22.10
 の国勢調査人口

人口(単位:人)は、
 平成27年国勢調査(確定値)

(出典)総務省ウェブサイトから作成

指定都市市長会の概要

活動内容

- 国に対する政策提案・意見表明活動

地方分権改革の推進や、翌年度の国の予算編成などについて、指定都市の意見を表明しています。

- 大都市共通の課題に関する調査・研究

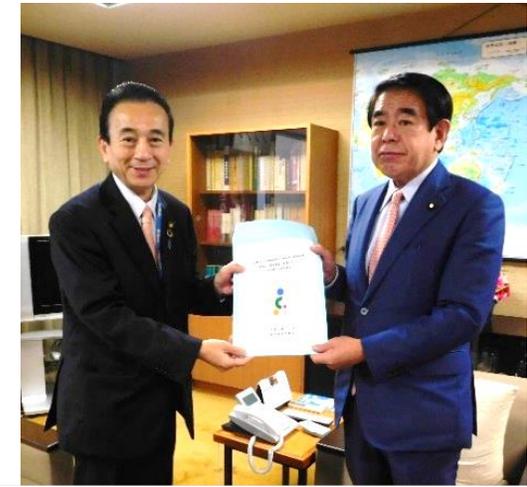
これまで、環境、安全・安心、地方分権の推進について報告書・提言書をまとめ、国などの関係機関に発出しています。



4/17 林市長、菅内閣官房長官（当時）



11/16久元市長、林市長、武田総務大臣



11/20鈴木市長、下村自民党政調会長

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策に関する提言をはじめ、25件の要請・意見表明を行っています。

（令和2年4月1日から令和3年2月15日まで）

指定都市市長会の概要

活動内容

- 諸会議の開催・各市の連絡調整など

指定都市の市長による会議を開催し、大都市が抱える喫緊の課題や今後の指定都市のあり方などについて、活発に意見交換を行っています。

- 大規模災害への対応

指定都市が一体となって災害対策を行うため、「広域・大規模災害時における指定都市市長会行動計画」を策定し、被災地支援に取り組んでいます。

令和2年7月
豪雨での
被災地支援の
ようす



- 広報啓発活動

国民のみなさまとともに地方創生、地方分権改革推進などの観点から指定都市に求められる役割や指定都市が抱える課題等について考察するシンポジウム等の開催のほか、ホームページやTwitter (ID: @siteitosi) を通じて、指定都市市長会の活動を情報発信しています。

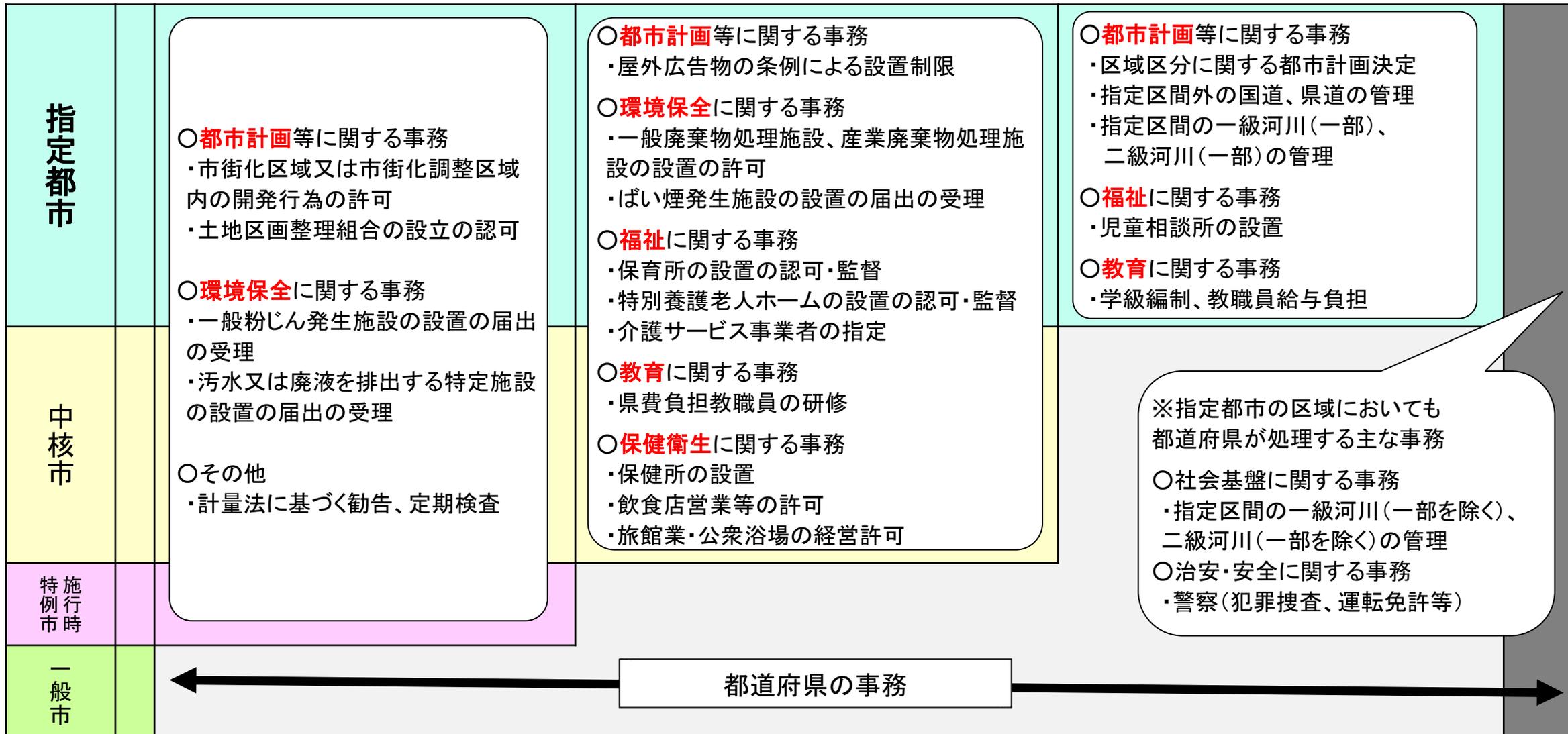


「指定都市」(政令指定都市)の位置づけ

普通 地方公共団体	都道府県	
	市町村	指定都市 （地方自治法第252条の19） 要件：人口50万以上の市のうちから政令で指定
		中核市 （地方自治法第252条の22） 要件：人口20万以上の市の申出に基づき政令で指定
		施行時特例市 地方自治法の一部を改正する法律（平成26年法律第42号）による特例市制度の廃止（平成27年4月1日施行）の際、現に特例市（※）である市 ※特例市制度 要件：人口20万以上の市の申出に基づき政令で指定
		その他の市 要件：人口5万以上ほか
町村		
特別 地方公共団体	特別区 ※大都市の一体性及び統一性の確保の観点から導入されている制度	
	地方公共団体の組合（一部事務組合、広域連合） 財産区 地方開発事業団 ※特定の目的のために設置されるもの	

指定都市等に関する主な事務配分の特例

一般市等では都道府県が行う事務の一部を指定都市は担っています





パネルディスカッション

- 1 指定都市制度の課題
- 2 大都市制度改革に関する考え・取組等
- 3 多様な大都市制度の実現に向けて

指定都市制度の課題

— 指定都市を取り巻く状況 —



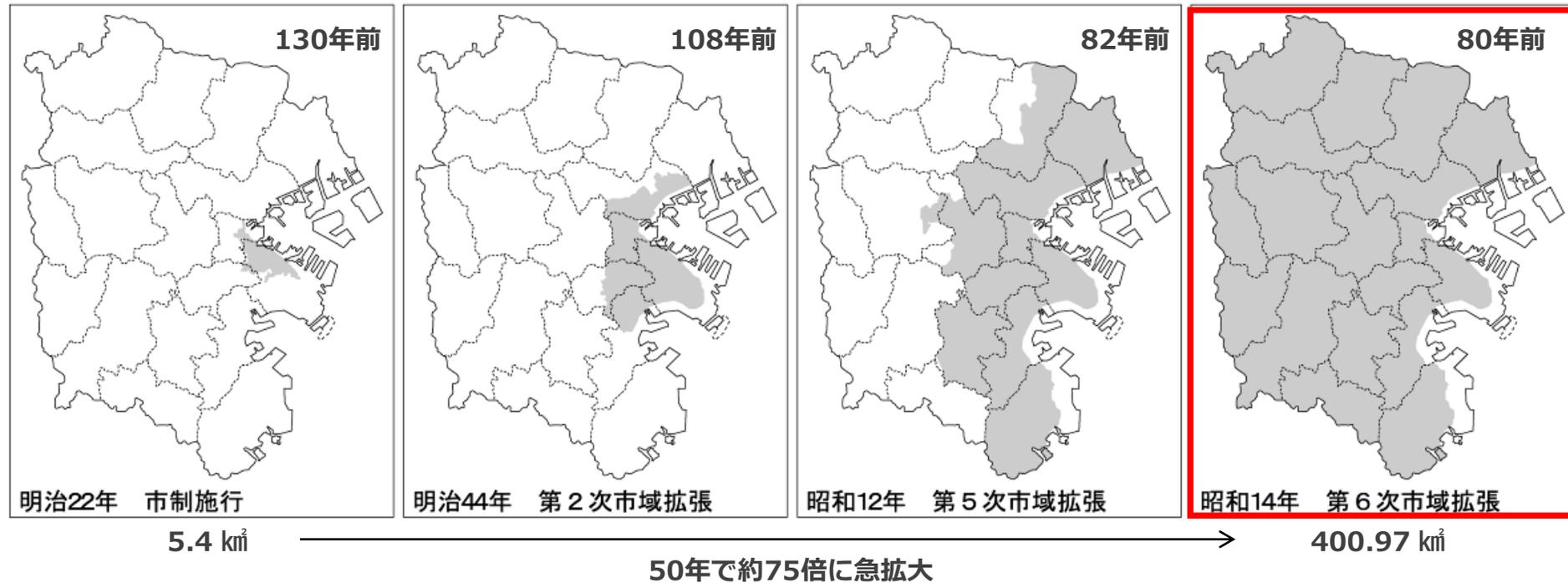
横浜市の紹介

あうたびに、あたらしい
Find Your YOKOHAMA



- ▶ 1889（明治22）年に市制が施行され、**1939（昭和14）年にほぼ現在の市域となる。**
- ▶ **市民の皆様の8割(※)が横浜に対して愛着や誇りを感じており、都市の一体性が非常に高い。**
- ▶ 国際貿易港である横浜港を基盤として、首都圏の中核都市としての役割を担っている。

※「2018年度市民意識調査」では81.7%



【主なデータ】

- ▶ 人口：3,757,630人（2020年9月1日現在／都道府県の中で10番目の規模）
- ▶ 実質市内総生産：13兆2,457億円（2017年度／都道府県の中で11番目の規模）

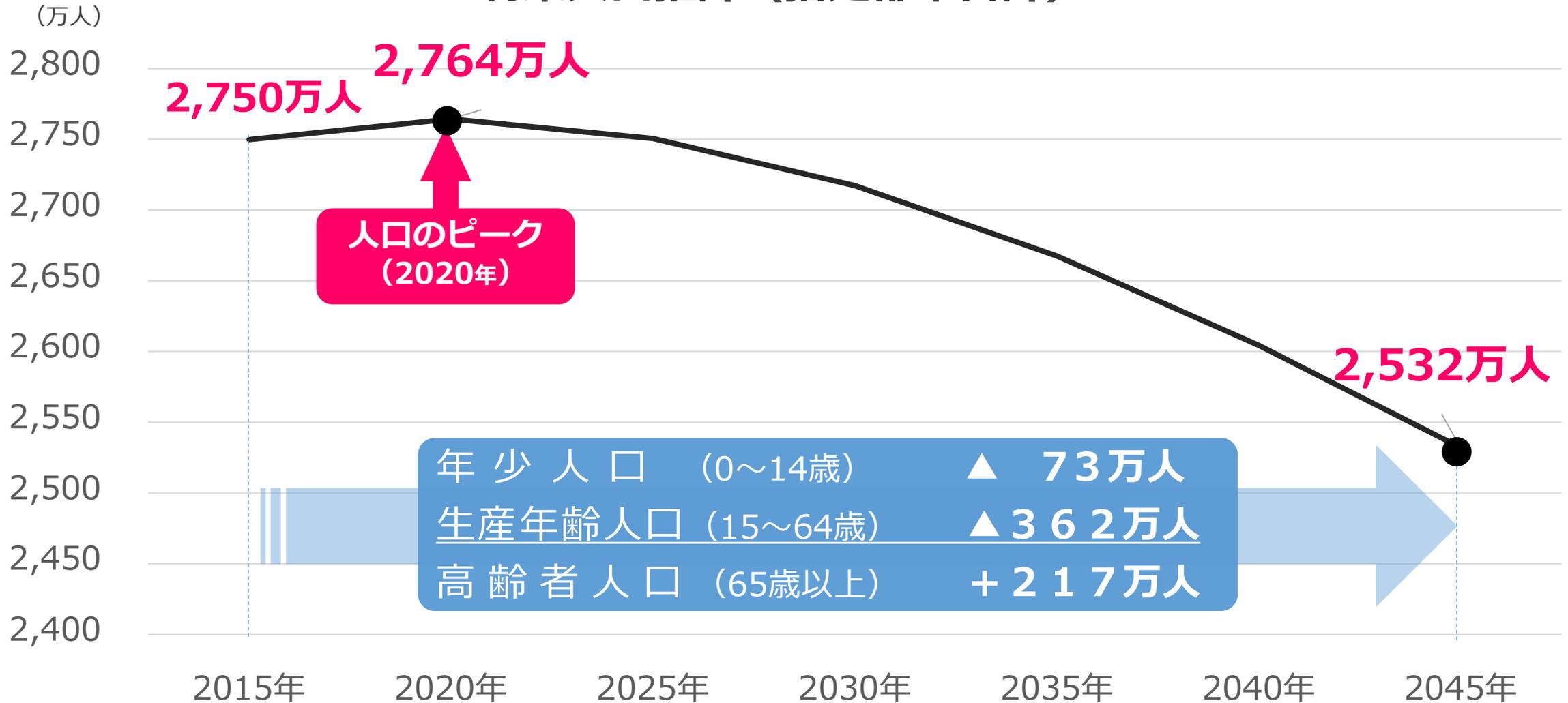
- ▶ 総面積：約435km²（東京23区の約7割）
- ▶ 観光入込客数：3,634万人（2019年）

指定都市は2020年をピークに人口減少社会へ

あうたびに、あたらしい
Find Your YOKOHAMA



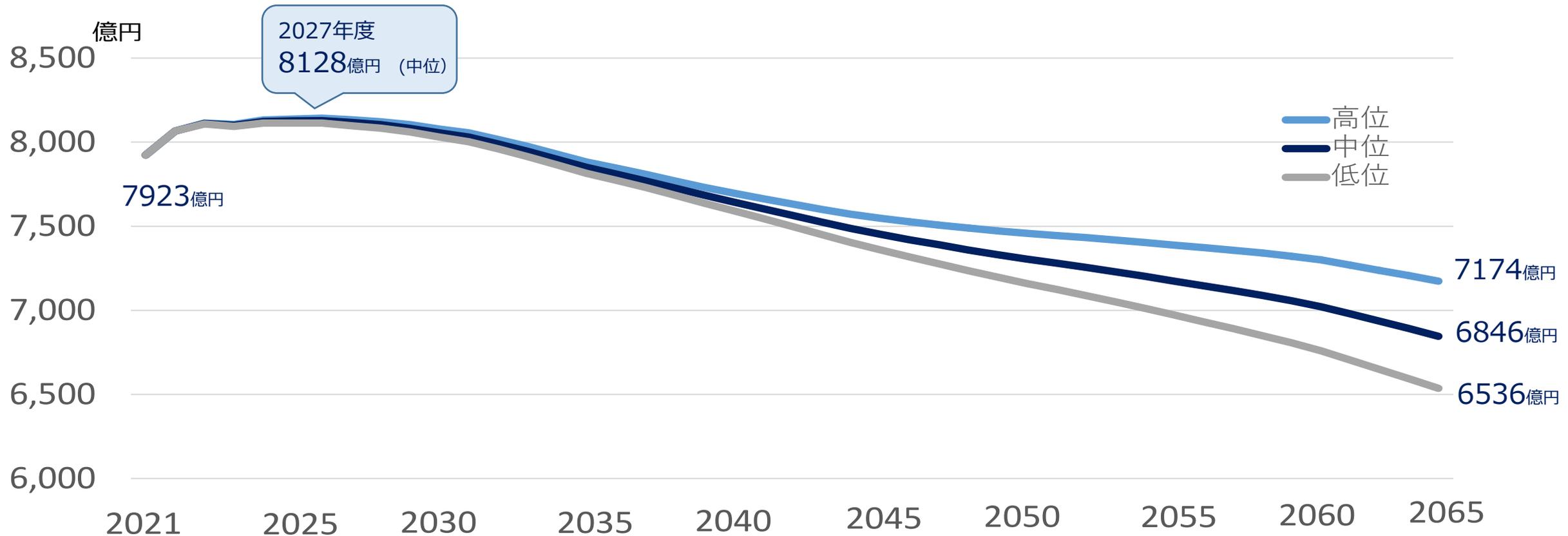
将来人口推計（指定都市合計）



国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（2018年推計）を基に作成

市税収入の長期推計 <横浜市>

- ▶ 横浜市の市税収入は、2027年度をピークに減収（※高位・中位推計の場合）
- ▶ 2065年度には750～1390億円規模の減収（2021年度比）が見込まれている

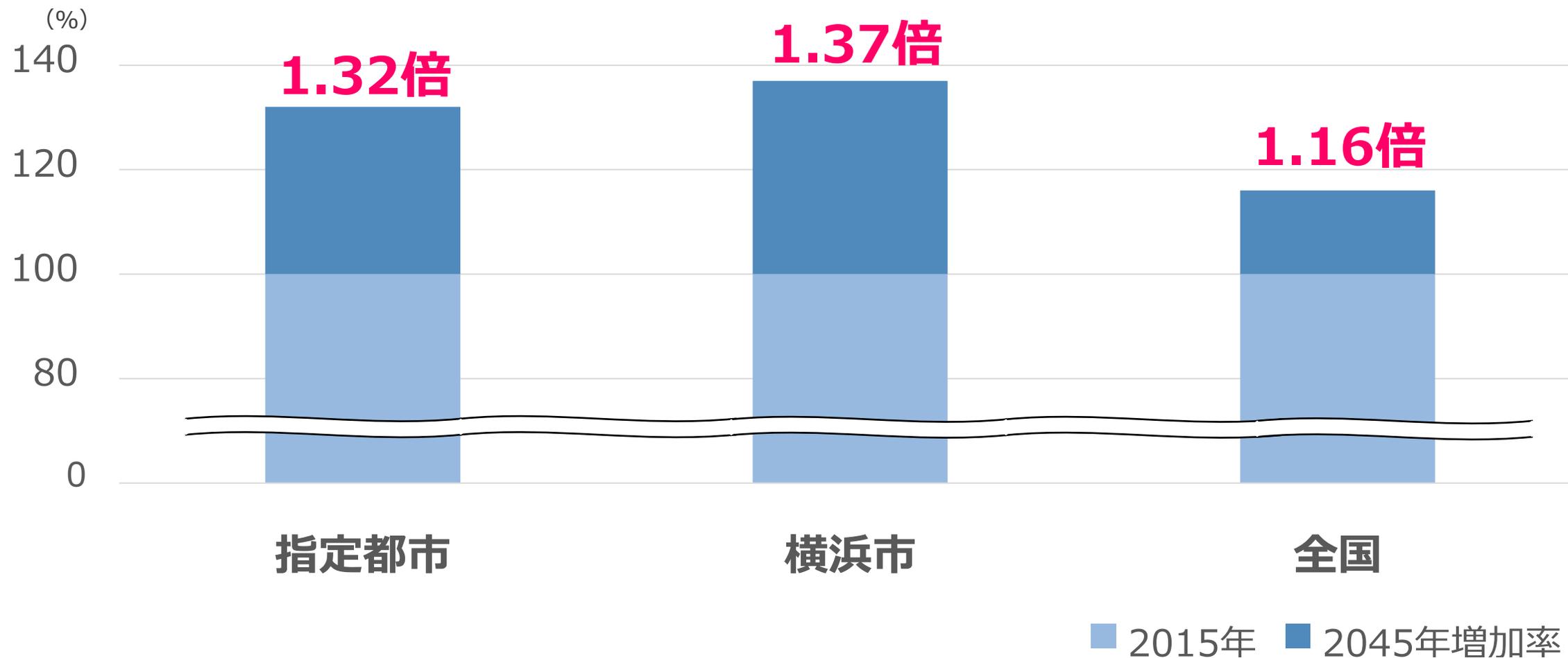


高齢化は大都市部でより急激に進行

あうたびに、あたらしい
Find Your YOKOHAMA



高齢者人口の推計（2015年を100とした場合の2045年における推計伸び率）



国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（2018年推計）を基に作成

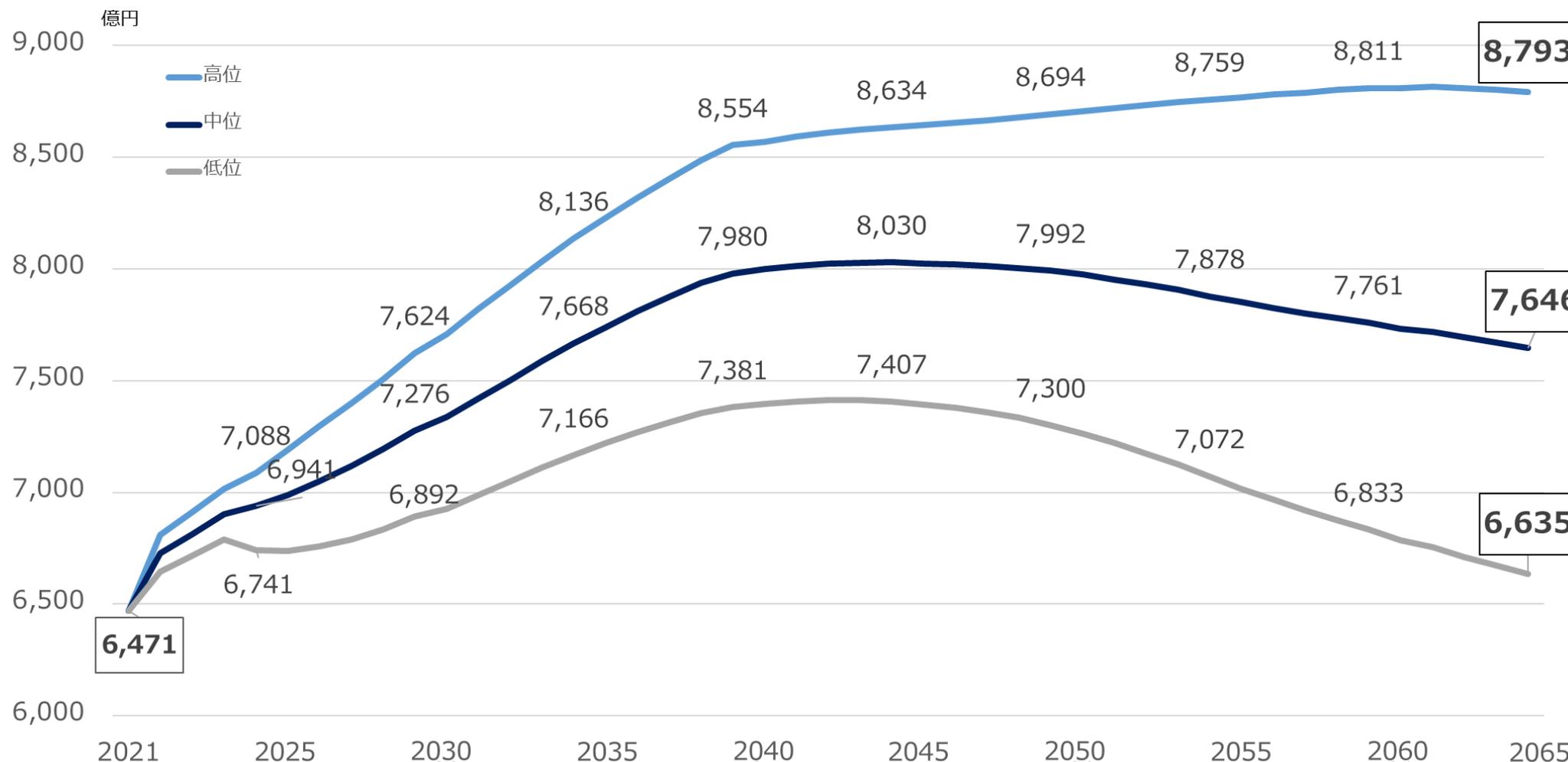
社会保障経費の長期推計 <横浜市>

あうたびに、あたらしい
Find Your YOKOHAMA



▶いずれの推計でも、当面の間、社会保障経費は引き続き増加

▶歳出ピークは、高位推計では2060年代、中位・低位推計では2045年頃と見込まれている



出展：「横浜市の長期財政推計」（2021年1月）より抜粋

- ▶ 感染症対策など、権限が道府県にあることで**指定都市が柔軟かつ機動的に対応できない**
- ▶ 多くの分野で、**指定都市・道府県間の二重行政が存在**

<二重行政の例>



- ・ 崖地の安全対策
- ・ 都市計画
- ・ 医療政策
- ・ 河川管理
- ・ 公営住宅
- ・ 就労支援・雇用対策
- ・ 商店街振興 など

指定都市制度における課題

～多極分散型社会の形成及び財政上の課題の観点から～





©一般財団法人神戸観光局

BE KOBE



©一般財団法人神戸観光局



©一般財団法人神戸観光局



©一般財団法人神戸観光局

神戸市のプロフィール

BE KOBE

姉妹都市
友好都市

シアトル市 マルセイユ市
リオ・デ・ジャネイロ市 天津市
リガ市 ブリスベン市
バルセロナ市 仁川広域市

親善協力
都市

フィラデルフィア市
大邱広域市

姉妹港
友好港

シアトル港 ロッテルダム港
天津港



面積

557.01 km²

2020.11.1 現在

政令市
第9位

人口

1,522,273人

2020.1.1 現在

政令市
第6位

世帯数

722,866世帯

2020.1.1 現在

政令市
第7位

市内
総生産

6兆5470億円

2017年度

政令市
第7位

市内大学
・短大数

22校

2020年度

政令市
第3位

大学・短大
学生数

約71,000人

2020年度

政令市
第5位

高齢人口比率
[65歳以上]

27.1%

2015年国勢調査

政令市
第3位

市税収入

[市民1人あたり]

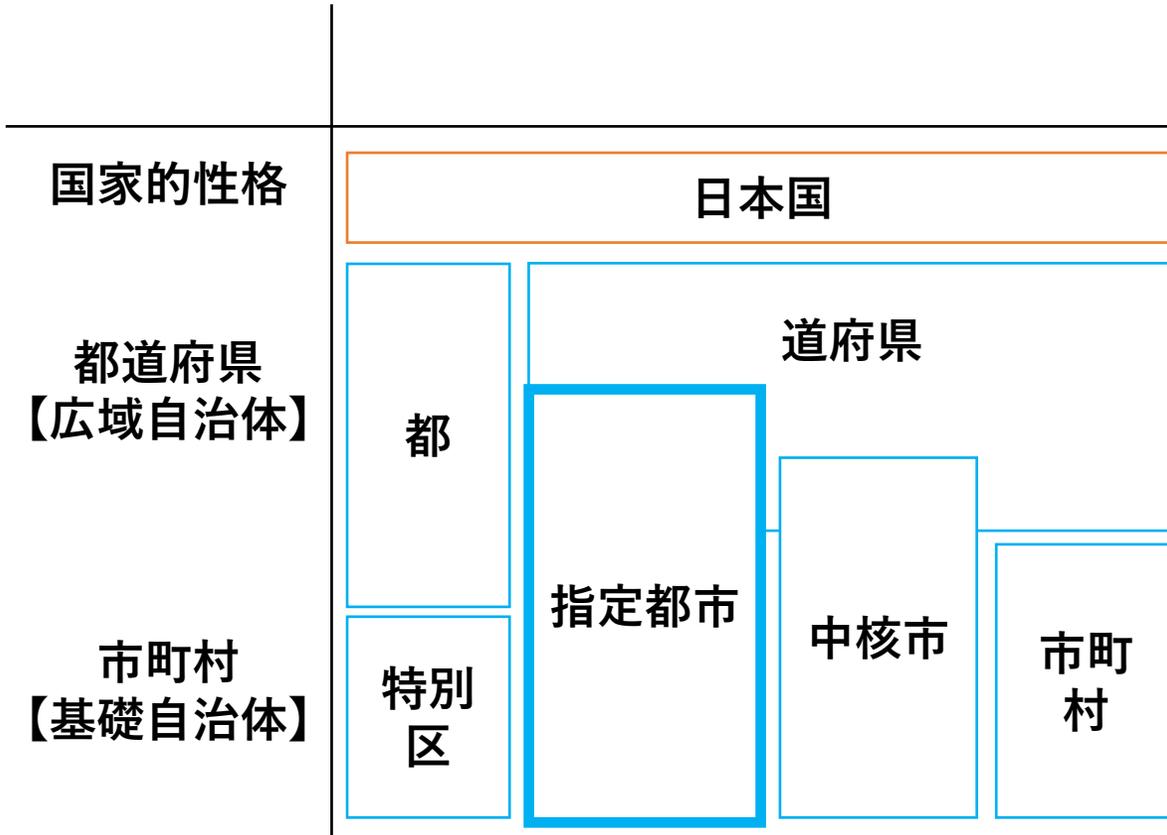
19万7千円

2018年度

政令市
第10位



○国、道府県、市町村の3層制

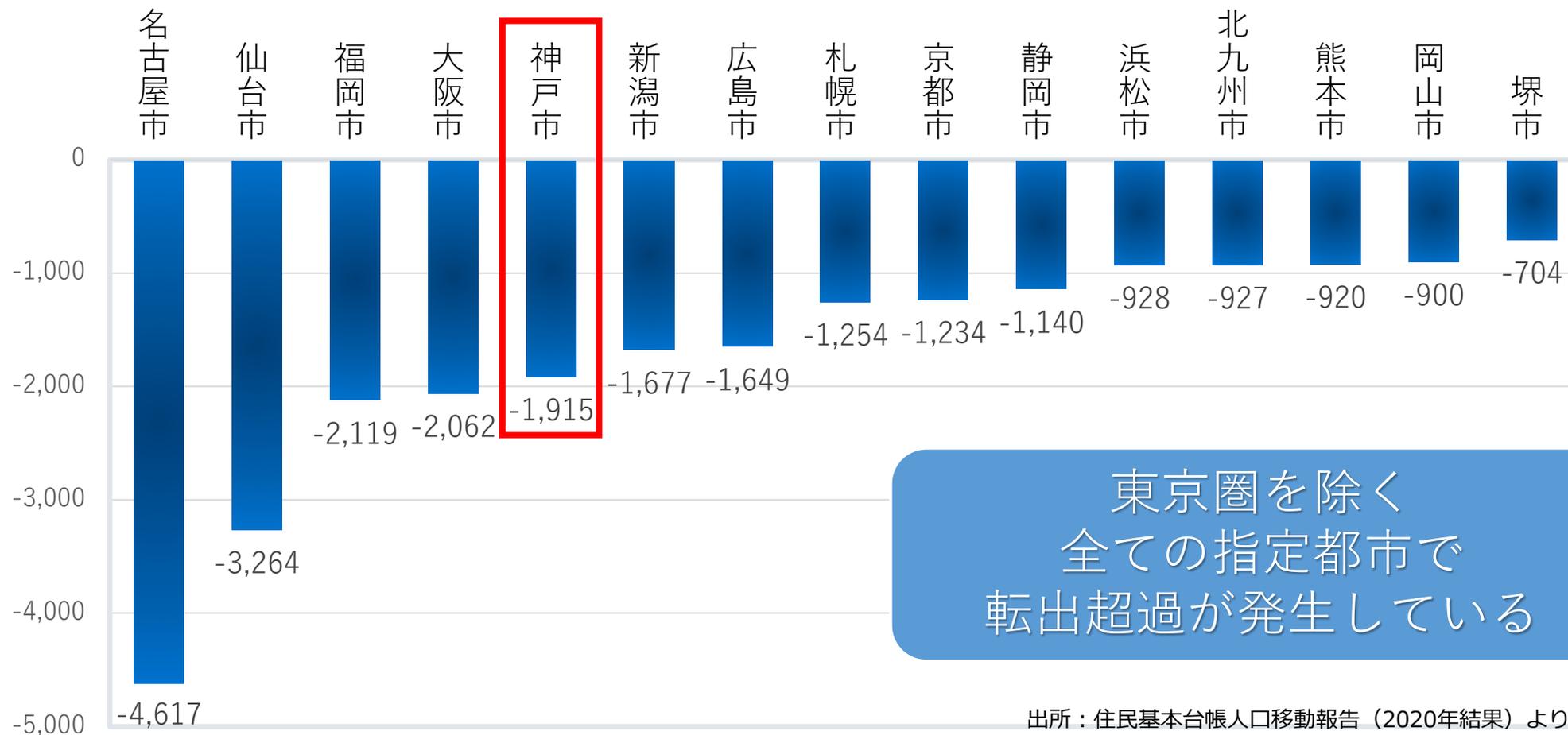


【指定都市制度の課題】

- ①旧五大都市と包括する府県の妥協の産物として昭和31年に制度化
- ②児童福祉等道府県事務の一部を大都市特例として担うが、事務と財源の配分が不十分
- ③道府県の区域内に存在するため、二重行政の弊害も



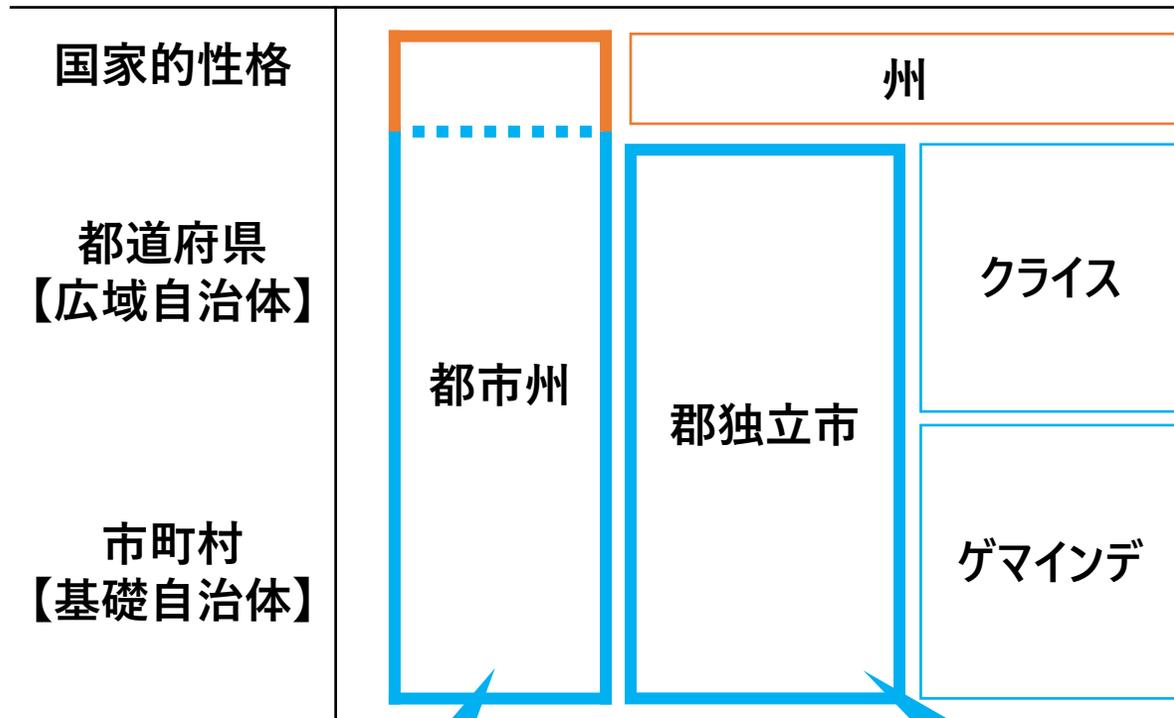
○各指定都市の東京圏への転出状況（2020年）



東京圏を除く
全ての指定都市で
転出超過が発生している

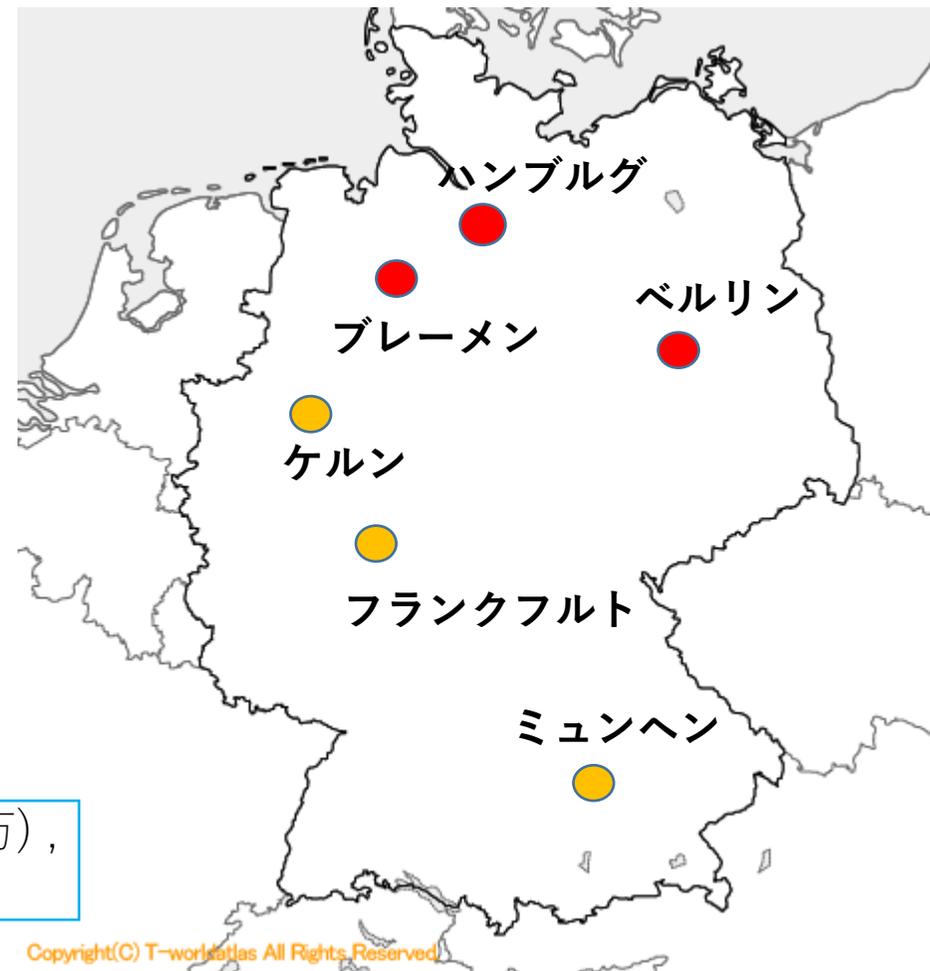
出所：住民基本台帳人口移動報告（2020年結果）より作成





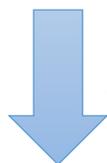
ミュンヘン市(約145万),ケルン市(約108万),
フランクフルト市(約68万人)等

ベルリン州(約361万人),
ハンブルグ州(約183万人),ブレーメン州(約68万人)



「500 Startups」

シリコンバレーを拠点に世界75カ国
2400社以上を支援する有力投資ファンド



神戸でも取組みを展開

O500 KOBE ACCELERATOR

- ・「500 Startups」と神戸市が連携し、
国内外の起業家に対する
育成プログラムを実施
- ・応募状況(2020年)：237チーム
(日本75チーム、海外162チーム)



○大都市特例事務に係る税制上の措置不足額

道府県に代わって負担している
大都市特例事務に係る経費
(特例経費一般財源等所要額)

約3,800億円

<地方自治法に基づくもの>

- ・児童福祉
- ・民生委員
- ・身体障害者福祉 等

<個別法に基づくもの>

- ・土木出張所
- ・衛生研究所
- ・定時制高校人件費
- ・国・道府県道の管理 等

左の経費に対する
税制上の措置

約2,300億円

**税制上の
措置不足額**

約1,500億円

税制上の措置済額

出所：令和2年度「大都市財政の実態に即応する財源の拡充についての要望

指定都市は一般の事務に加え、道府県の一部の事務を担っているが、税制上の措置が不十分となっている





1 指定都市制度の課題について

浜松市

指定都市の現状①-1



出世大名 家康くん 出世法師 直虎ちゃん

- 都道府県と指定都市の人口比較（平成30年10月1日）

都道府県		
1	東京都	1,382 万人
2	神奈川県	918 万人
3	大阪府	881 万人
4	愛知県	754 万人
5	埼玉県	733 万人
6	千葉県	626 万人
7	兵庫県	548 万人
8	北海道	529 万人
9	福岡県	511 万人

都道府県		
10	静岡県	366 万人
	⋮	
24	鹿児島県	161 万人
25	沖縄県	145 万人
	⋮	
43	福井県	77 万人
	⋮	
46	島根県	68 万人
47	鳥取県	56 万人

≒

指定都市		
1	横浜市	374 万人
2	大阪市	273 万人
	⋮	
6	神戸市	153 万人
	⋮	
16	浜松市	79 万人
	⋮	
20	静岡市	70 万人

指定都市は県と同等の人口規模

（ 浜松市 ≒ 福井県 ）

総務省統計局「人口推計」、大都市統計協議会「大都市比較統計年表」に基づき作成

指定都市の現状①-2



- 指定都市における人口比較 (平成30年10月1日)

都市名	住民数
1 横浜市	374 万人
2 大阪市	273 万人
3 名古屋市	232 万人
4 札幌市	197 万人
5 福岡市	158 万人
6 神戸市	153 万人
7 川崎市	152 万人
8 京都市	147 万人
9 さいたま市	130 万人
10 広島市	120 万人

都市名	住民数
11 仙台市	109 万人
12 千葉市	98 万人
13 北九州市	95 万人
14 堺市	83 万人
15 新潟市	80 万人
16 浜松市	79 万人
17 熊本市	74 万人
18 相模原市	72 万人
19 岡山市	72 万人
20 静岡市	70 万人

横浜市

374万人

静岡市

70万人



約5倍

指定都市の現状②-1



出世大名 家康くん 出世法師 直虎ちゃん

- 指定都市における面積比較 (令和2年10月1日)

都市名	面積
1 浜松市	1,558.06 km ²
2 静岡市	1,411.83 km ²
3 札幌市	1,121.26 km ²
4 広島市	906.69 km ²
5 京都市	827.83 km ²
6 岡山市	789.95 km ²
7 仙台市	786.35 km ²
8 新潟市	726.27 km ²
9 神戸市	557.02 km ²
10 北九州市	491.69 km ²

都市名	面積
11 横浜市	437.71 km ²
12 熊本市	390.32 km ²
13 福岡市	343.46 km ²
14 相模原市	328.91 km ²
15 名古屋市	326.50 km ²
16 千葉市	271.78 km ²
17 大阪市	225.32 km ²
18 さいたま市	217.43 km ²
19 堺市	149.83 km ²
20 川崎市	143.01 km ²

浜松市の面積
1,558km²

川崎市の面積
143km²



約10倍

指定都市の現状②- 2



出世大名 家康くん 出世法師 直虎ちゃん

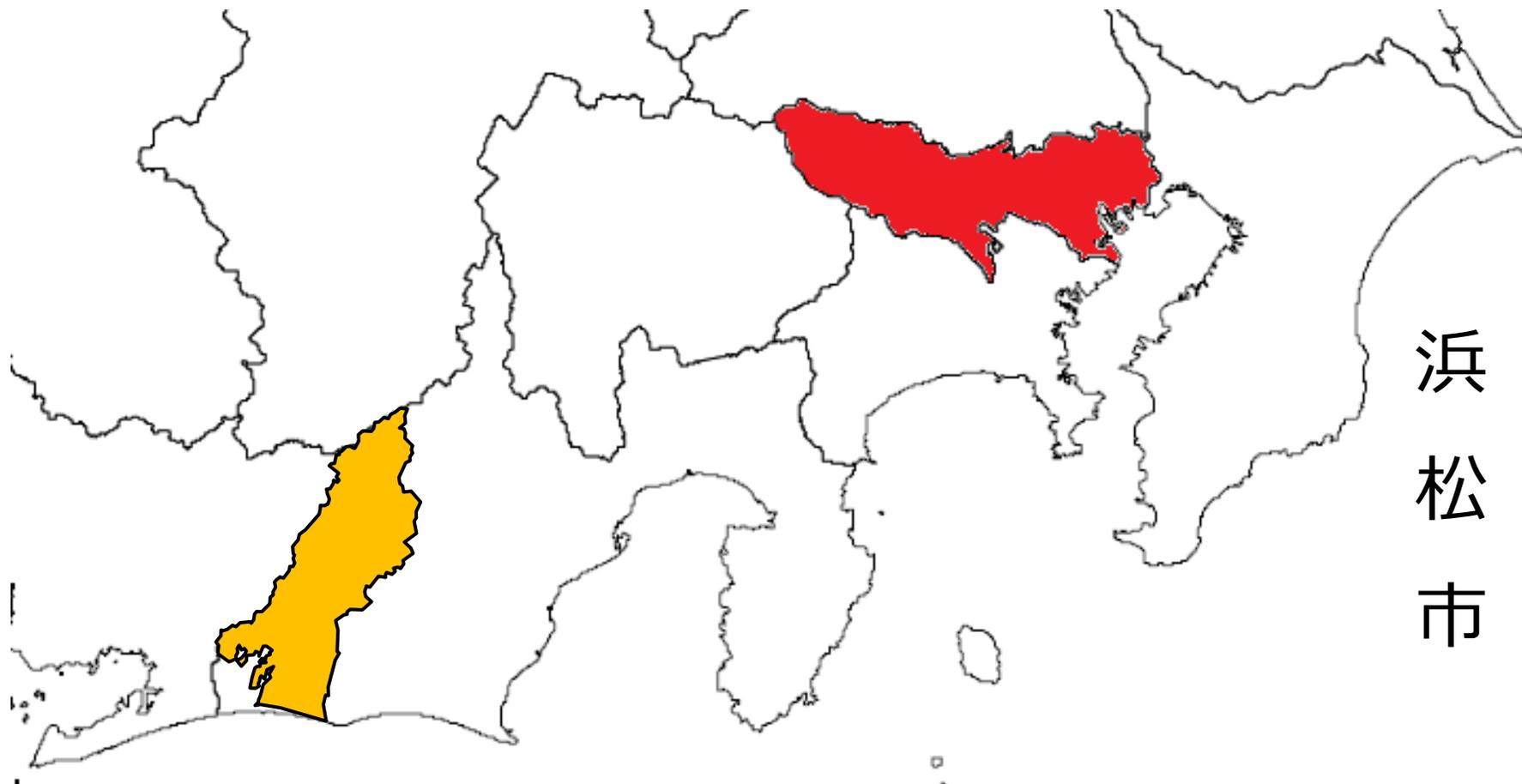
浜松市

1,558.06km²

東京都

1,787.38km²

※島しょ部除く面積（赤色部分）



浜松市 ≡ 東京都
(本州部分)

指定都市の現状③-1



出世大名 家康くん 出世法師 直虎ちゃん

- 指定都市における人口密度比較（平成30年10月1日）

都市名	人口密度 (1km ² 当たり)
1 大阪市	12,100 人
2 川崎市	10,506 人
3 横浜市	8,590 人
4 名古屋市	7,107 人
5 さいたま市	5,959 人
6 堺市	5,547 人
7 福岡市	4,599 人
8 千葉市	3,596 人
9 神戸市	2,742 人
10 相模原市	2,198 人

都市名	人口密度 (1km ² 当たり)
11 北九州市	1,922 人
12 熊本市	1,895 人
13 京都市	1,774 人
14 札幌市	1,753 人
15 仙台市	1,385 人
16 広島市	1,323 人
17 新潟市	1,102 人
18 岡山市	913 人
19 浜松市	510 人
20 静岡市	493 人

大阪市の人口密度
12,100人/km²

静岡市の人口密度
493人/km²

約24倍

指定都市の現状③-2



- 指定都市における人口集中地区（D I D）面積比較

都市名	面積
1 横浜市	349.30 km ²
2 名古屋市	279.18 km ²
3 札幌市	235.50 km ²
4 大阪市	224.22 km ²
5 神戸市	157.94 km ²
6 北九州市	156.81 km ²
7 福岡市	154.35 km ²
8 仙台市	149.10 km ²
9 京都市	143.62 km ²
10 広島市	133.96 km ²

都市名	面積
11 川崎市	133.22 km ²
12 千葉市	121.83 km ²
13 さいたま市	117.22 km ²
14 堺市	108.09 km ²
15 新潟市	104.16 km ²
16 静岡市	103.90 km ²
17 熊本市	88.77 km ²
18 浜松市	85.37 km ²
19 岡山市	81.79 km ²
20 相模原市	71.73 km ²

横浜市のD I D面積
349 km²

相模原市のD I D面積
72 km²

約5倍

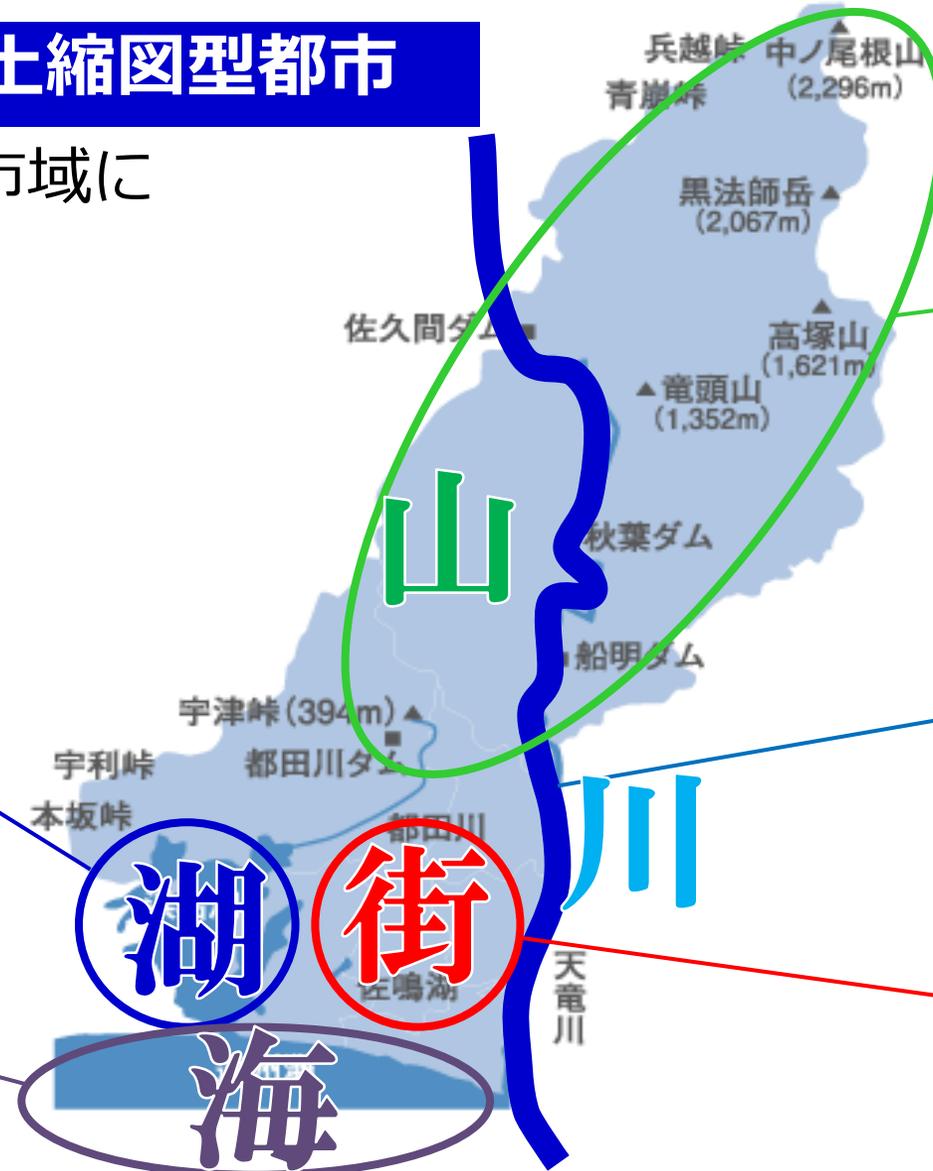
指定都市の現状③-3



出世大名 家康くん 出世法師 直虎ちゃん

浜松市の特徴：国土縮図型都市

- ・伊豆半島より大きな市域にあらゆる自然がある
- ・豊かな開放空間



指定都市の現状③-4



出世大名 家康くん 出世法師 直虎ちゃん

浜松市の特徴：広大な過疎地域

- 市域の約半分が過疎地域



指定都市の現状④-1



出世大名 家康くん 出世法師 直虎ちゃん

指定都市における森林面積

都市名	森林面積
1 静岡市	1,087.78 km ²
2 浜松市	1,015.26 km ²
3 札幌市	676.90 km ²
4 京都市	610.21 km ²
5 広島市	603.57 km ²
6 仙台市	444.39 km ²
7 岡山市	347.01 km ²
8 神戸市	223.54 km ²
9 北九州市	194.09 km ²
10 相模原市	188.85 km ²

都市名	森林面積
11 福岡市	110.16 km ²
12 熊本市	61.88 km ²
13 新潟市	54.37 km ²
14 千葉市	49.28 km ²
15 横浜市	37.46 km ²
16 名古屋市	10.20 km ²
17 川崎市	6.68 km ²
18 さいたま市	4.61 km ²
19 堺市	4.02 km ²
20 大阪市	0.00 km ²

静岡市や浜松市

1,000 km² を超える広大な森林

大阪市

森林がない

指定都市の現状④-2



FSC認証を活用した持続可能な森林経営

持続可能な森林経営の推進

- 適切な森林管理
- 森林施業等の低コスト化



FSC森林認証取得面積
48,541ha(2020年4月1日時点)



FSC-COC認証取得者数
61事業者(2020年10月29日時点)



新国立競技場



有明体操競技場



選手村ビレッジプラザ



林業・木材産業の成長産業化

- 森林組合や木材関係事業者等の雇用創出・拡大
- 素材生産の拡大や製材・加工の生産性向上
- 木材製品の効率的なサプライチェーン構築
- 国内外への販路大

天竜材の利用拡大

- 木育
- 新規ユーザー開拓
- 住宅・非住宅への積極利用
- 公共物件の木質化

指定都市の課題



出世大名 家康くん 出世法師 直虎ちゃん

1947年（昭和22年）	地方自治法 公布（特別市制度の創設）
1956年（昭和31年）	改正地方自治法 公布（指定都市制度の創設、特別市制度の廃止）

県と同等の人口規模である**指定都市**は、規模や歴史、地域で果たす役割が異なり、**多様化**している。指定都市制度は60年以上変わっておらず、**現行の制度**では、**求められる役割に十分に対応できない。**



パネルディスカッション

- 1 指定都市制度の課題
- 2 大都市制度改革に関する考え・取組等
- 3 多様な大都市制度の実現に向けて



出世大名 家康くん 出世法師 直虎ちゃん

2 大都市制度改革に関する各市長の 考えや取組等について

浜松市

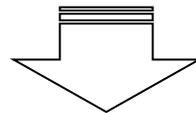
地方分権改革としての「多様な」大都市制度の実現



出世大名 家康くん 出世法師 直虎ちゃん

いわゆる「大阪都構想」の二度目の住民投票により、地方自治制度に注目が集まっているこの機をとらえて、「多様な」大都市制度の実現に向けた取組を推進すべき

特に、「多様な」大都市制度の必要性を
○基礎自治体の自立 ⇒ 「特別自治市」
○都道府県制度の改革 ⇒ 「道州制」
の視点から捉えることが重要



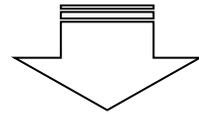
「多様な」大都市制度の実現は地方分権改革の一環

基礎自治体の自立を目指した取組



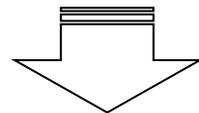
出世大名 家康くん 出世法師 直虎ちゃん

「特別自治市」制度は大都市のエゴではなく、基礎自治体の自立を目指す制度



浜松市では基礎自治体としての自立を目指した取組を推進

- 市町村合併
- 行財政改革
- “しずおか型特別自治市”
- 区の再編



国土縮図型都市の浜松市が自立した都市経営ができれば全国のモデルに

浜松市の市町村合併①



出世大名 家康くん 出世法師 直虎ちゃん

- 平成17年6月末日 旧12市町村人口

旧市町村名	人口(人)	分布
旧 浜松市	608,341	74.7%
旧 浜北市	87,919	10.8%
旧 天竜市	22,601	2.8%
旧 舞阪町	12,077	1.5%
旧 雄踏町	14,221	1.7%
旧 細江町	22,296	2.7%
旧 引佐町	14,810	1.8%
旧 三ヶ日町	16,147	2.0%
旧 春野町	6,248	0.8%
旧 佐久間町	5,587	0.7%
旧 水窪町	3,386	0.4%
旧 龍山村	1,182	0.1%
計	814,815	100%



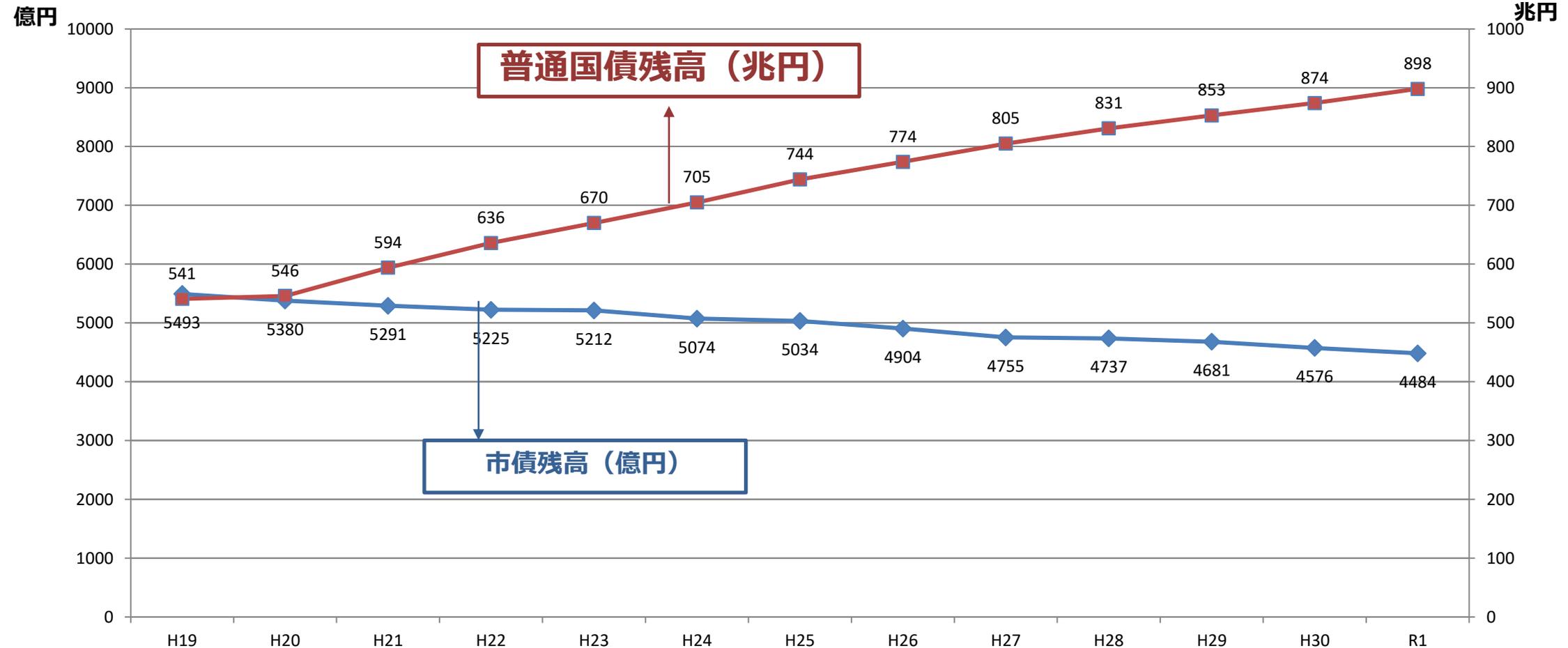
平成17年6月末日の住民登録及び外国人登録に基づき作成

行財政改革①



出世大名 家康くん 出世法師 直虎ちゃん

普通国債残高と市債残高の比較



行財政改革②



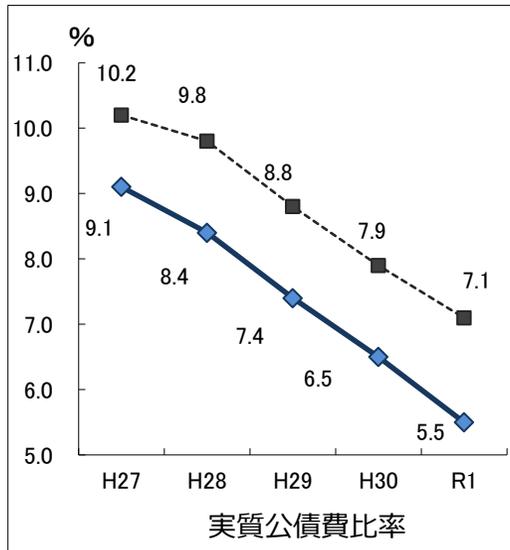
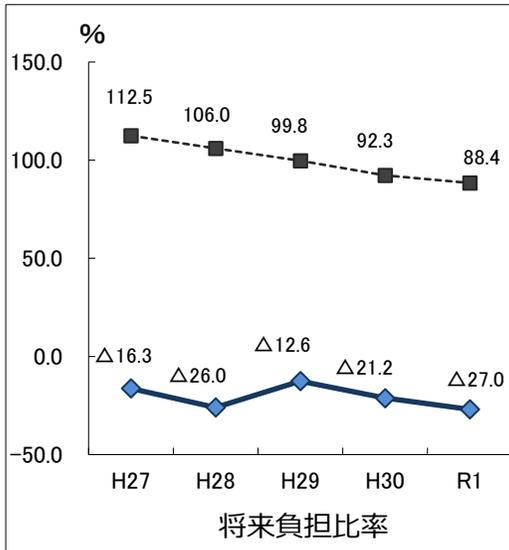
出世大名 家康くん 出世法師 直虎ちゃん

財政状況の健全性は、政令指定都市の中でトップ水準

(単位: %)

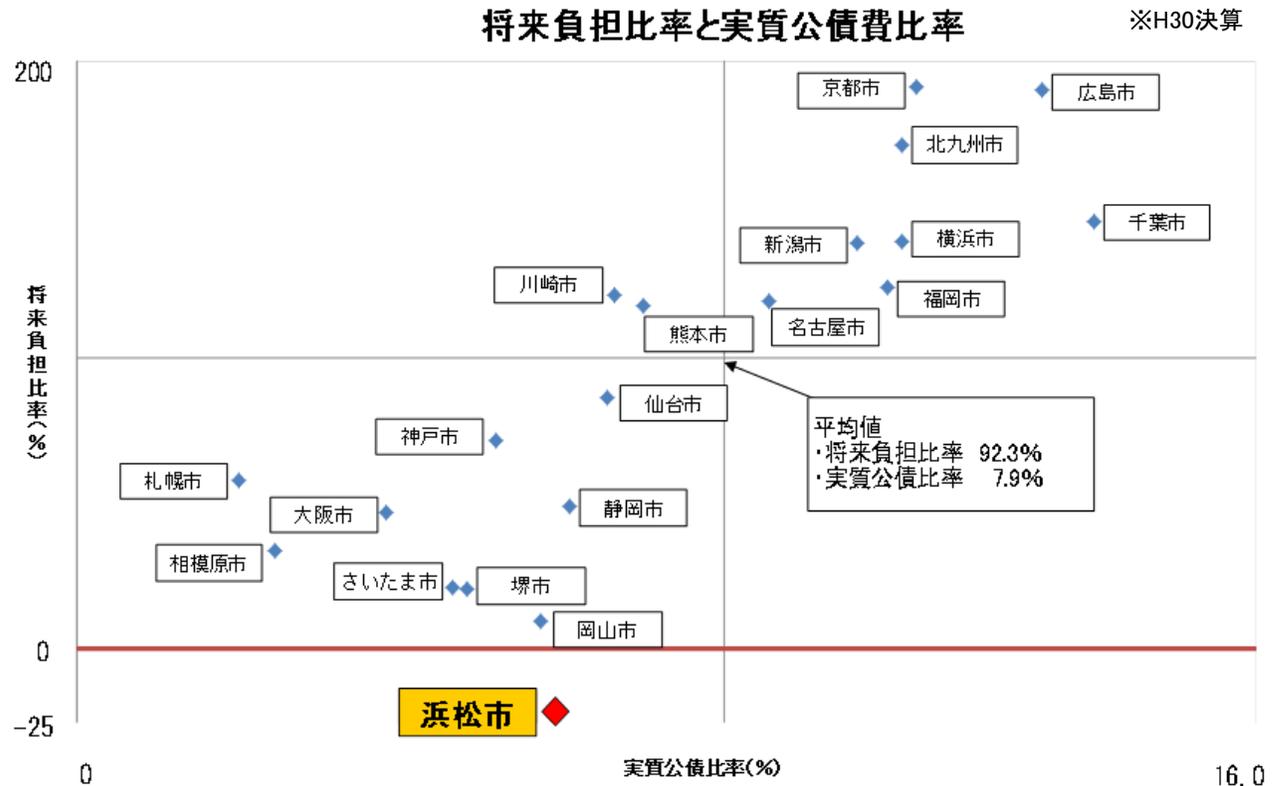
項目	R1年度 A	30年度 B	増減 A-B	早期健全化基準
実質赤字比率	黒字	黒字	-	11.25
連結実質赤字比率	黒字	黒字	-	16.25
実質公債費比率	5.5	6.5	△ 1.0	25.0
将来負担比率	- (△27.0)	- (△21.2)	- (△5.8)	400.0

※将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回るため「-」と表示
参考に () 内に上回る額の比率をマイナス (△) で表示



※R1政令市平均はR1決算速報値の単純平均

- 早期健全化基準より大幅に低い健全な財政運営を維持
- 実質公債費比率及び将来負担比率は平均を下回る。特に将来負担比率は、政令指定都市で最良値



“しずおか型特別自治市”

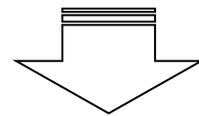


出世大名 家康くん 出世法師 直虎ちゃん

- 静岡県内の「特別自治市」に向けた取組

平成25年 静岡県、静岡市、浜松市の3者で以下を合意

- ① “しずおか型特別自治市”の制度骨子
- ② 38事務の移譲



「特別自治市」実現に向け、県と指定都市が合意した、
全国初 & オンリーワンの事例！

区の再編の取組①



出世大名 家康くん 出世法師 直虎ちゃん

- 人口減少、少子高齢化のさらなる進行
- インフラ更新費用や社会保障費の増大
- IoTやAI（人工知能）などによる第4次産業革命の進展

将来を見据え、持続可能な行政サービスの維持・強化策について検討



区
再
編

- 法律により設置が義務付けられている区役所の数は可能な限り最少化
- 市の裁量により数や規模を決められる協働センターなどの機能を充実

時代の変化に合わせた柔軟で効率的な組織運営と住民サービスの向上

区の再編の取組②



出世大名 家康くん 出世法師 直虎ちゃん

○地方自治法

(区の設置)

第252条の20 **指定都市は**、市長の権限に属する事務を分掌させるため、条例で、**その区域を分けて区を設け、区の事務所**又は必要があると認めるときはその出張所を**置くものとする**。

地方分権を推進するためには、地方自治制度を検討する上で、「**多様性**」の視点を加えることは極めて重要。特に、「**特別自治市**」制度においても画一的な制度でなく、**各市の特性に応じ、柔軟な行政運営ができる制度とすべき**。

基礎自治体の自立と道州制

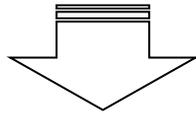


出世大名 家康くん 出世法師 直虎ちゃん

- 政令指定都市 ⇒ 20都市
 - 中核市 ⇒ 60都市
- 計 80都市

◎ 自立を目指す基礎自治体 (80都市 + a)

特別自治市制度をはじめ、基礎自治体の自立



府県の役割がなくなり
道州制へ移行

社会経済情勢の変化を踏まえた都道府県制度の改革①

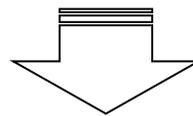


出世大名 家康くん 出世法師 直虎ちゃん

府県制度のあゆみ

- 明治4年 廃藩置県：藩を廃止。全国に3府302県を設置。
府県官制の制定：府県に知事（県知事はすぐに県令と改称）を置く。
第1次統廃合：**3府72県**
- 明治9年 県の大合併 *静岡県は足柄県、静岡県、浜松県の合併 3府35県**
- 明治13年 徳島県（高知県から）
⋮
- 明治19年 地方官官制の制定：府知事・県令の名称を知事に統一し知事は内務大臣の監督に属するものとされた。
⋮
- 明治21年 香川県（愛媛県から）
現在に至る府県の境界、名前がほぼ確立（1道3府43県）**

◎都道府県の歴史を見れば 75府県（明治4年）⇒38府県（明治9年）⇒47道府県（明治21年）



明治21年から都道府県の基本的なかたちは変わっていない

社会経済情勢の変化を踏まえた都道府県制度の改革②



出世大名 家康くん 出世法師 直虎ちゃん

第28次地方制度調査会「道州制のあり方に関する答申について」(平成18年2月28日)より 都道府県制度が問われる背景

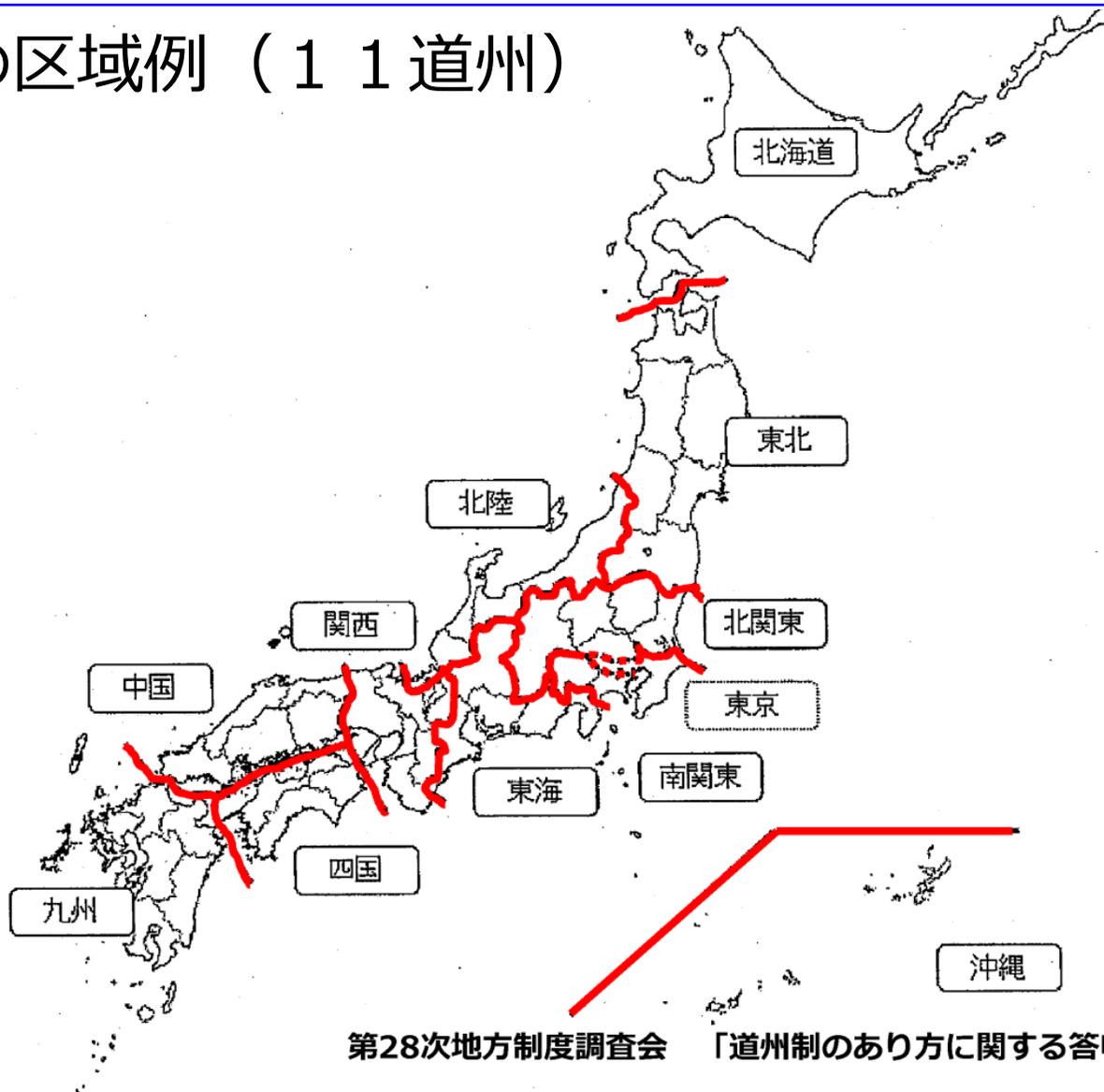
- 1 市町村合併の進展等による影響
⇒積極的に行われた市町村合併の他、指定都市、中核市の制度の創設
- 2 都道府県の区域を越える広域行政課題の増大
⇒都市化と過疎化の同時進行や人口減少等に起因する課題で、広域的な対応が求められることとなるものの一層の増加
- 3 地方分権改革の確かな担い手
⇒国が実施している事務のうち、本来広域自治体に移譲することが望ましいものが多く存する。

社会経済情勢の変化を踏まえた都道府県制度の改革③



出世大名 家康くん 出世法師 直虎ちゃん

- 道州制の区域例（11道州）



道州制推進知事・指定都市市長連合



1 趣旨

地方の側から国民的な議論を喚起し、政府・政党を動かすことで地域主権型道州制を導入する道筋をつけるため、その推進母体として、知事・指定都市市長による連合組織を設立する

2 設立

平成24年4月20日

3 構成メンバー

地域主権型道州制の実現を目指す知事及び指定都市市長 21名

4 共同代表

宮城県知事 村井 嘉浩

浜松市長 鈴木 康友

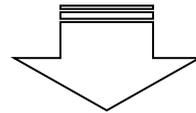
自治体の連合体による地方分権の推進



出世大名 家康くん 出世法師 直虎ちゃん

- 1 基礎自治体の自立と併せて、地域の実情にあった都道府県制度の見直しも必要
- 2 道州制を見据え、域内の核となる市はその地域の実情にあった制度のもと、都市経営がなされるべき。

- ◎ 道州制推進知事・指定都市市長連合
- ◎ 自立を目指す基礎自治体（80都市 + a）



より多くの自治体を巻き込んだ連合体で
地方分権のためのムーブメントを



大都市制度改革に関する横浜市の取組

大都市が果たすべき役割

- 1 大都市の総合力と基礎自治体の現場力を生かした先進的な施策を展開し、市民の暮らしを支える**
- 2 圏域の中核都市としてその活性化や連携強化に向け、中心的な役割を果たす**
- 3 日本全体の成長力を高め、経済発展をけん引する**

大都市が果たすべき役割

あうたびに、あたらしい
Find Your YOKOHAMA



1 大都市の総合力と基礎自治体の現場力を生かした先進的な施策展開

脱炭素社会の実現に向けた東北地方との再生可能エネルギー連携

- ▶ 市外からの再エネ供給拡大を見据え、再生可能エネルギーのポテンシャルが豊富な東北地方13市町村と連携し、市内事業者へ再エネを供給
- ▶ エネルギーを起点に人・モノの交流を拡大させることで、大都市と地方の新たな関係を構築

※連携する13市町村

青森県横浜町、岩手県久慈市、二戸市、葛巻町、普代村、軽米町、野田村、九戸村、洋野町、一戸町、福島県会津若松市、郡山市、秋田県八峰町



青森・岩手・福島の12市町村との連携協定締結(2019年2月)



秋田県八峰町との連携協定締結(2020年10月)

1 大都市の総合力と基礎自治体の現場力を生かした先進的な施策の展開

脱炭素社会の実現に向けたゼロカーボン市区町村協議会の設立

- ▶ 2050年脱炭素社会実現に向けたロードマップの策定について、国と地方で検討・議論する「国・地方脱炭素実現会議」が発足
- ▶ 横浜市は脱炭素化に意欲的な市町村の声をとりまとめ、国に提言する旨を表明



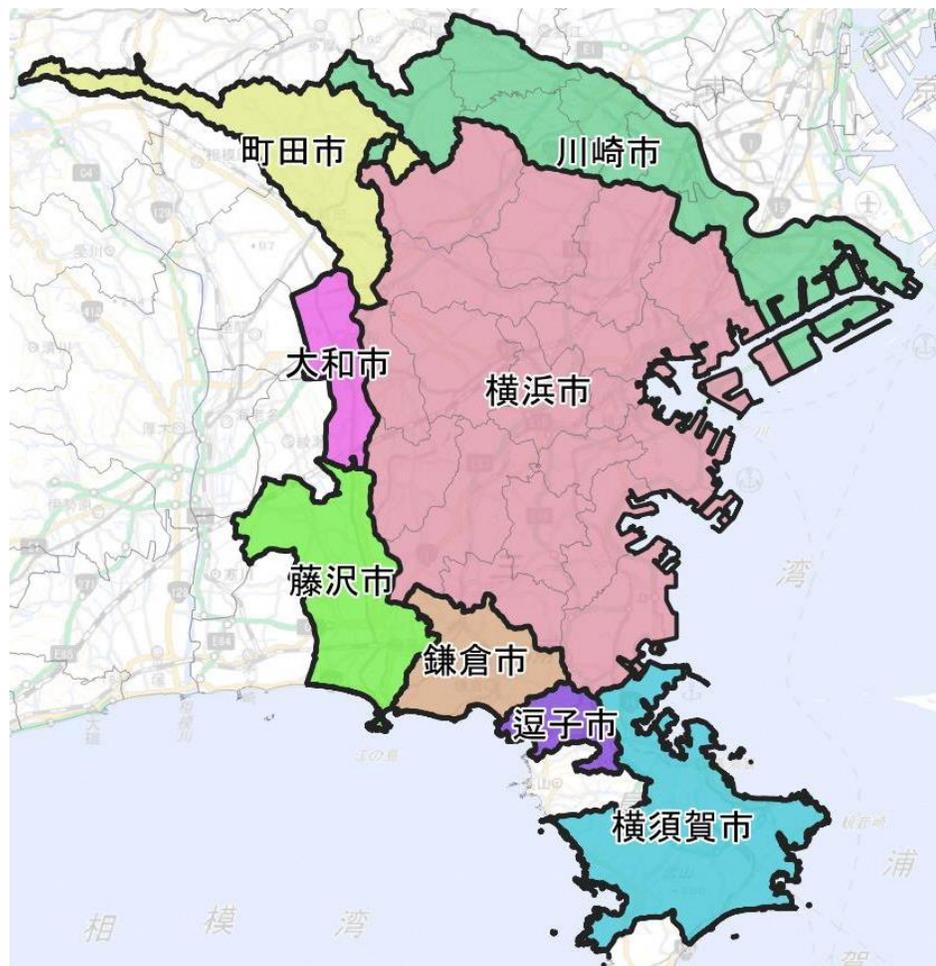
第1回 国・地方脱炭素実現会議（2020年12月）

「ゼロカーボン市区町村協議会」を設立（2021年2月・会長：横浜市長）

- ・各市町村の知見を共有し、脱炭素社会の実現に向けた具体的な取組を議論し、国への提言等を効果的に進めていく
- ・現在の会員は浜松市、神戸市など**132自治体**（2021年2月5日現在）

2 圏域の中核都市としてその活性化や連携強化に向けて中心的な役割を果たす

近隣市町村との連携・協力を強化 – 8市連携の取組 – (2011年度～)



- ・ 好事例の情報共有、**若手職員勉強会**の実施
- ・ **図書館相互利用**の開始
- ・ **観光施策**の取組
- ・ **広域連携に係る基礎調査**の実施 など



▲ 8市の若手職員勉強会

大都市が果たすべき役割

あうたびに、あたらしい
Find Your YOKOHAMA



3 日本全体の成長力を高め、経済発展をけん引する

国際都市として更なる進化・成長を遂げる施策を展開



パシフィコ横浜ノース多目的ホール



新港ふ頭客船ターミナル

観光・MICE

文化芸術振興

SDGs 未来都市

新たな劇場整備の検討

戦略的な企業誘致

I R (統合型リゾート)

クルーズポート

ガーデンシティ横浜

中小企業・商店街振興

国際園芸博覧会



photo : Kiyonori Hasegawa

Dance Dance Dance @ YOKOHAMA 2018
横浜ベイサイドバレエ「ボレロ」
東京バレエ団 (振付: M・ベジャール)



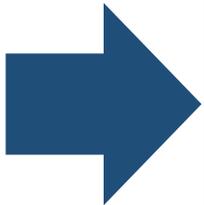
山下公園「未来のバラ園」

大都市が果たすべき役割

あうたびに、あたらしい
Find Your YOKOHAMA



- 1 大都市の総合力と基礎自治体の現場力を生かした先進的な施策を展開し、市民の暮らしを支える
- 2 圏域の中核都市としてその活性化や連携強化に向け、中心的な役割を果たす
- 3 日本全体の成長力を高め、経済発展をけん引する

- 
- ・ 大都市の役割にふさわしい権限と財源が必要
 - ・ そのためにも、道府県の事務権限を市が一元的に担う
- 「特別自治市」制度が不可欠

二重行政解消に向けた神奈川県との協議

- ▶ 横浜市神奈川県調整会議を開催（2017年3月、2020年11月）
 - ・ 第1回：パスポート発給事務の移譲について合意
 - ・ 第2回：コンビナート地域の安全対策について、高圧ガス保全法に基づく許認可権限の移譲を前提に、より一層の連携・協力を推進することについて合意



▲ 横浜市神奈川県調整会議（左：〈第1回〉2017年3月、右：〈第2回〉2020年11月※第2回は川崎市神奈川県調整会議と合同開催）

市民の皆様への広報活動

- ・市内全18区での「**大都市制度フォーラム**」の開催
- ・大学と連携したシンポジウムなど**市民向け講演会**の開催
- ・出前説明会の開催
- ・**広報冊子・リーフレットの配布**
- ・**広報誌での情報発信**
- ・市民利用施設でのパネル展示



▲大都市制度フォーラム in 緑区 (2019年2月)

制度創設に向けた検討及び国等への提案・要望

<制度創設に向けた検討経過>

- 2010年 5月：「新たな大都市制度創設の基本的考え方」
《基本的方向性》を公表
- 2011年12月：横浜市会において新たな大都市制度である
「特別自治市」創設に関する決議
- 2013年 3月：「**横浜特別自治市大綱**」策定
- 2013年10月：横浜市大都市自治研究会(第2次)設置
- 2015年 6月：「『特別自治市』制度における区のあり方
(基本的方向性)」公表
- 2016年10月：横浜市大都市自治研究会(第2次)答申
- 2018年 3月：横浜市大都市自治研究会(第3次)設置
- 2020年12月：横浜市大都市自治研究会(第3次)答申
- 2021年 3月：「**横浜特別自治市大綱**」改訂(予定)

検討状況に応じた国等への提案・要望



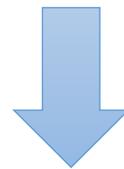
▲ 坂本内閣府地方創生担当大臣への提案・要望活動(2020年11月)

大都市制度改革に関する神戸市における取組み ～二重行政への対応と均衡のとれた制度を目指して～



大都市制度の改革及び基礎自治体の行政サービス提供体制に関する答申

「二重行政」を解消するためには、事務の移譲及び税財源の配分に加え、指定都市と都道府県が公式に政策を調整する場を設置することが必要 (平成25年6月)



地方自治法 改正 (平成26年5月公布, 平成28年施行)

第252条の21の2 指定都市及び当該指定都市を包括する都道府県は、指定都市及び包括都道府県の事務の処理について必要な協議を行うため、**指定都市都道府県調整会議**を設ける。



○開催概要

平成28年度以降、予算編成作業に先立って年1回の頻度で開催

○構成員

(県)知事、副知事、県議会の代表者など (市)市長、副市長、市会の代表者など

兵庫県・神戸市調整会議による主な成果

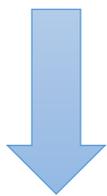
中小企業融資制度の一元化(平成29年4月)

防犯カメラ設置補助事業の提出先の一元化(平成30年4月)



○東京事務所の機能

- ・大規模イベント等の開催誘致
- ・首都圏における情報発信
- ・ネットワークの構築・拡大



○シアトル事務所の機能

- ・航空・宇宙分野、IT分野等で米国西海岸の関係機関、民間団体等と互恵的な経済・人材交流



平成27年4月

神戸市東京事務所を
兵庫県東京事務所内に移転し、
兵庫県東京事務所と一体的に運用

神戸市シアトル事務所を廃止し、
兵庫県ワシントン州事務所内に
「神戸シアトルビジネスオフィス」を設置し、
よりビジネス目線を重視した支援を実施

県市の連携強化、予算・人員面での効率化

震災直後の新長田周辺の状況（平成7年）

阪神淡路大震災

(平成7年1月17日 5時46分)

- ・ 震源：兵庫県淡路島北部
- ・ 規模：マグニチュード7.2
- ・ 死者：6,434人(神戸市内4,571人)
- ・ 負傷者：43,792人
(神戸市内14,678人)
- ・ 全壊及び半壊棟数：249,180棟



○効果

- ・県税、市税に関する相談業務等の集約化
- ・公営住宅募集サービスの向上
- ・賑わいの創出



令和元年8月 供用

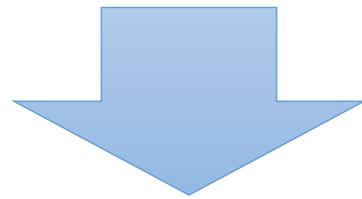
庁舎フロア図

フロア	機関	
8階	神戸市	一般社団法人 神戸すまいまちづくり公社
7階	兵庫県	兵庫県住宅供給公社 神戸事務所
		神戸県民センター 県民交流室
6階		神戸県民センター 神戸県税事務所
5階	神戸市	行財政局税務部
4階		
3階		
2階		
1階	兵庫県	県立神戸生活創造センター



現行制度においても指定都市と道府県との協調により
二重行政の弊害を取り除いていく努力が重要

一方、指定都市が道府県の区域内に存在する以上、
完全に二重行政をなくすことはできない

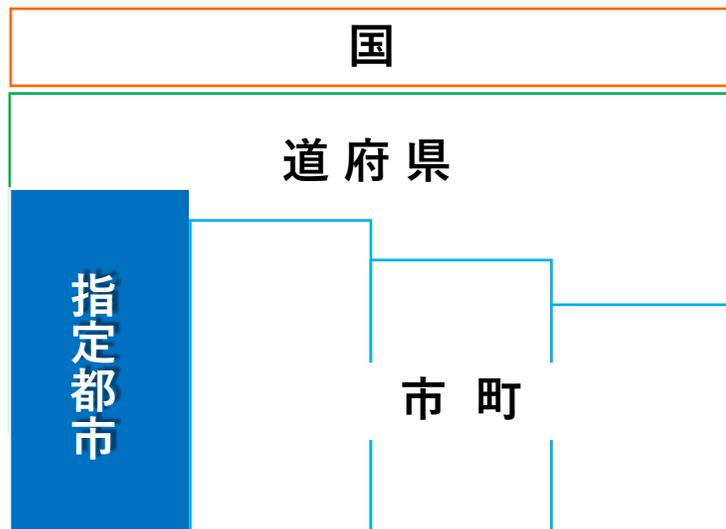


地域の実情に応じ大都市制度を選択できるように

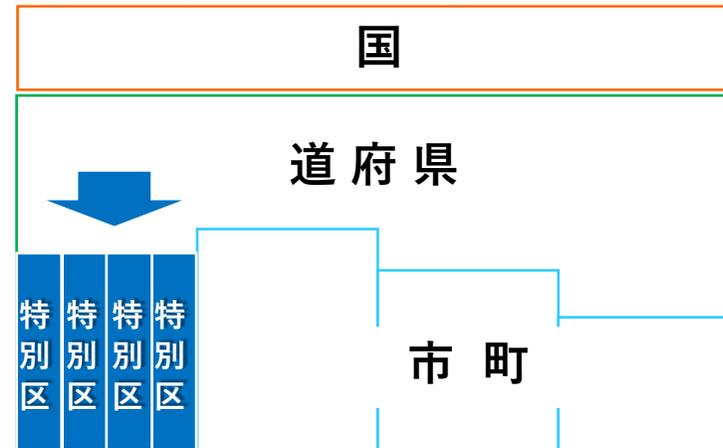


二重行政を完全に解消するための制度として

【指定都市制度（現行）】



【特別区(大都市地域特別区設置法)】



市を廃止し、新たに独立した自治体として、特別区を分割設置

【特別自治市】

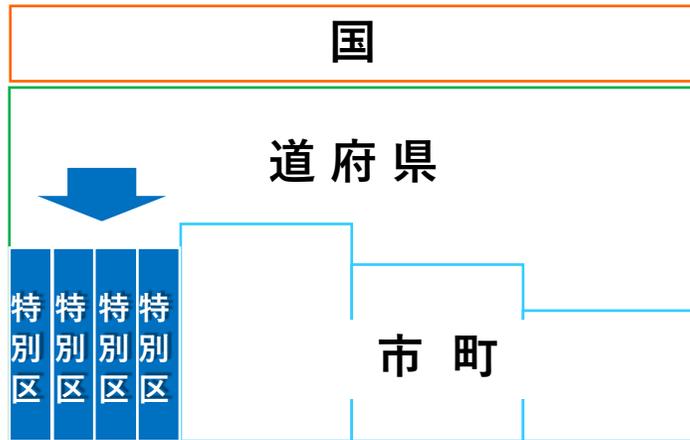


道府県から独立し、道府県の事務・権限及び税財源を移譲

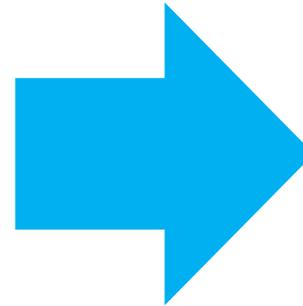


二重行政を完全に解消するための制度として

【特別区(大都市地域特別区設置法)】

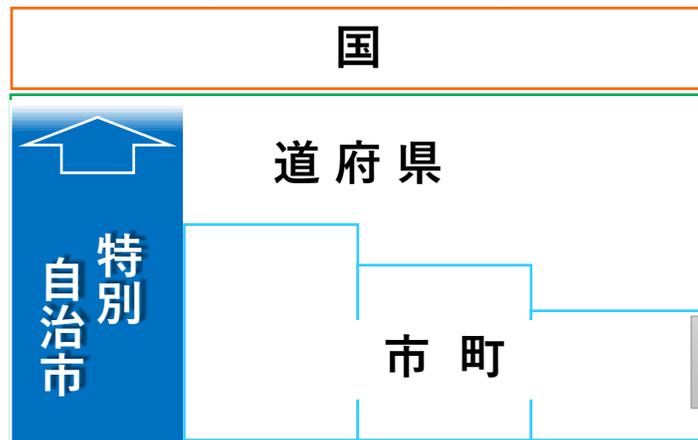


法制化されている

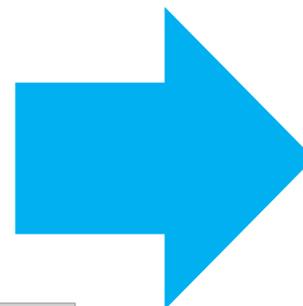


大阪において、
2度の住民投票

【特別自治市】



法制化されていない



制度を選択できない

⇒ 制度化へ提案





パネルディスカッション

- 1 指定都市制度の課題
- 2 大都市制度改革に関する考え・取組等
- 3 多様な大都市制度の実現に向けて

指定都市市長会

「多様な大都市制度実現プロジェクト」について



多様な大都市制度実現プロジェクト（令和2年11月設置） BE KOBE

背景

- 現行の指定都市制度は、都道府県の権限の一部を特例的に指定都市の権限に付加する制度として、昭和31年に暫定的に創設された言わば妥協の産物。
- 深刻化する人口減少や少子・高齢化、社会資本の老朽化などの課題等に十分対応できる制度にはなっていない。
- 地域の実情に応じた大都市制度を選択可能とするため、その突破口として、まずは特別自治市の早期実現を目指す。

プロジェクト構成市（全16市の市長で構成）

神戸市（プロジェクトリーダー）、仙台市、さいたま市、千葉市、川崎市、横浜市、相模原市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市

アドバイザー

辻 琢也 一橋大学大学院法学研究科教授
砂原 庸介 神戸大学大学院法学研究科教授



地域に身近な施策の権限と財源を一元化し、総合的に施策を展開します！

《 現行 》

⚠ 国、道府県、市による「縦割り行政」

国

法令等による規制
行政サービスの基準設定 など

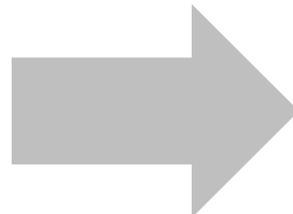
道府県

医療計画・病院設置許可
旅券（パスポート）
警察
職業訓練、紹介 など

市

児童相談所
道路管理
生活保護
消防
一般廃棄物の処理 など

都市計画
公営住宅
福祉サービス など



《 特別自治市移行後 》

💡 特別自治市により、行政分野の連携が可能になります！



特別自治市制度は、第30次地方制度調査会答申において意義が認められた。
一方で、検討にあたり以下の**4つ課題**が挙げられている。

■ 住民代表機能を持つ区のあり方

■ 警察事務、広域犯罪への対応

■ 地方税の一元的な賦課徴収による周辺自治体への影響

■ 特別自治市への移行要件



- 大都市が中心となって圏域・地域全体の活性化を促進
⇒ 多極分散型の国土を形成することで東京一極集中の是正に！
- 特別自治市が近隣自治体との広域業務を補完的に実施
⇒ 圏域・地域全体が発展し、周辺市町村や道府県にもメリット！
- 諸外国では地域に応じた大都市制度により多極分散型の国土を形成
⇒ 諸外国の大都市と競い共存し合うことで我が国全体の発展に貢献！



- 地方自治法への位置づけ
- 地域の実情に応じた制度設計
- 大都市地域における特別区の設置に関する法律を参考とした手続き





出世大名 家康くん 出世法師 直虎ちゃん

3 多様な大都市制度の実現に向けて

浜松市

「指定都市を応援する国会議員の会」概要①



出世大名 家康くん 出世法師 直虎ちゃん

1 目的

本会は、指定都市が直面する諸課題の解決を目指して、各地域の実情に応じた多様な大都市制度（大阪・新潟などで進めている大都市制度、従来から提案している特別自治市）を創設するなど、大都市の活力を高めることにより、日本全体の経済の活性化、福祉の向上などを強力に推進することを目的とする。

2 会員

目的に賛同する国会議員により構成する。

（平成22年12月設立）

「指定都市を応援する国会議員の会」規約より

「指定都市を応援する国会議員の会」概要②



平成25年5月 菅 義偉（内閣官房長官：当時）代表就任
令和2年12月 菅 義偉（総理大臣）顧問就任



H25.6.4 「指定都市を応援する国会議員の会」菅 義偉 代表（当時）と
指定都市市長会 矢田会長（神戸市長：当時）との会談時の様子

「指定都市を応援する国会議員の会」概要③



出世大名 家康くん 出世法師 直虎ちゃん

- 「指定都市を応援する国会議員の会」国会議員加入状況

政 党	衆議院議員	参議院議員	合 計
自由民主党	76	33	109
立憲民主党	32	14	46
公明党	17	14	31
日本維新の会	3	6	9
国民民主党	2	4	6
その他	4	6	10
合 計	134	77	211

※令和2年12月15日現在

「指定都市を応援する国会議員の会」概要④



- 「指定都市を応援する国会議員の会」役員懇談会の開催



H30.6 「指定都市を応援する国会議員の会」役員懇談会の様子

国会調整委員長としての取組①



出世大名 家康くん 出世法師 直虎ちゃん

令和2年4月

これまでの「国会議員の会担当」の担当市長から

国会調整委員長へ

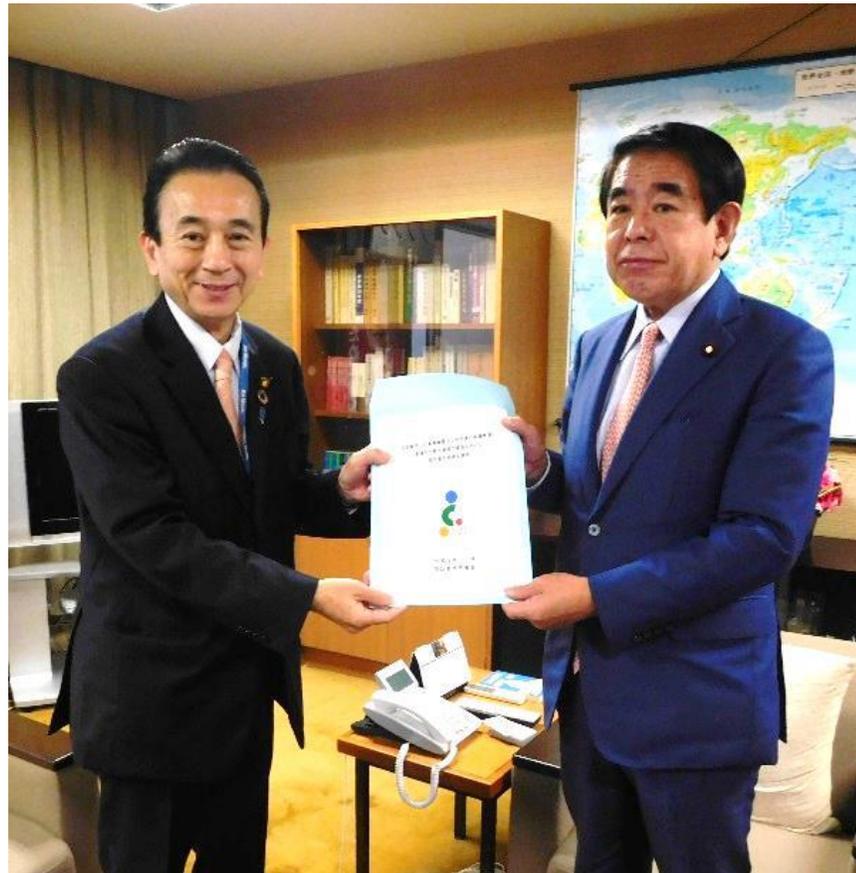
- ・ 指定都市市長会の発信力のさらなる強化のため
国会議員との連携による指定都市発の政策実現
- ・ 真の地方創生と多様な大都市制度の実現のため
国会議員への働きかけの強化

国会調整委員長としての取組②



出世大名 家康くん 出世法師 直虎ちゃん

「指定都市への事務権限及び税財源の移譲推進と多様な大都市制度の実現に向けた指定都市市長会提言」



R2.11.20 自由民主党 下村政務調査会長への要請の様子

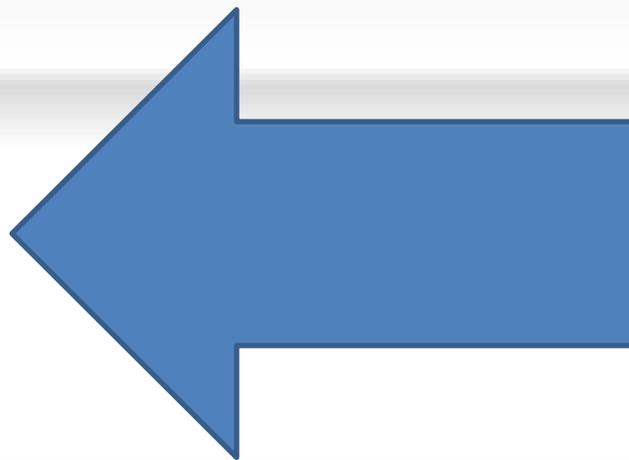
国会調整委員長としての取組③



出世大名 家康くん 出世法師 直虎ちゃん

- 今までの経験やネットワークを活かしたアプローチ

国会





多様な大都市制度の実現に向けて

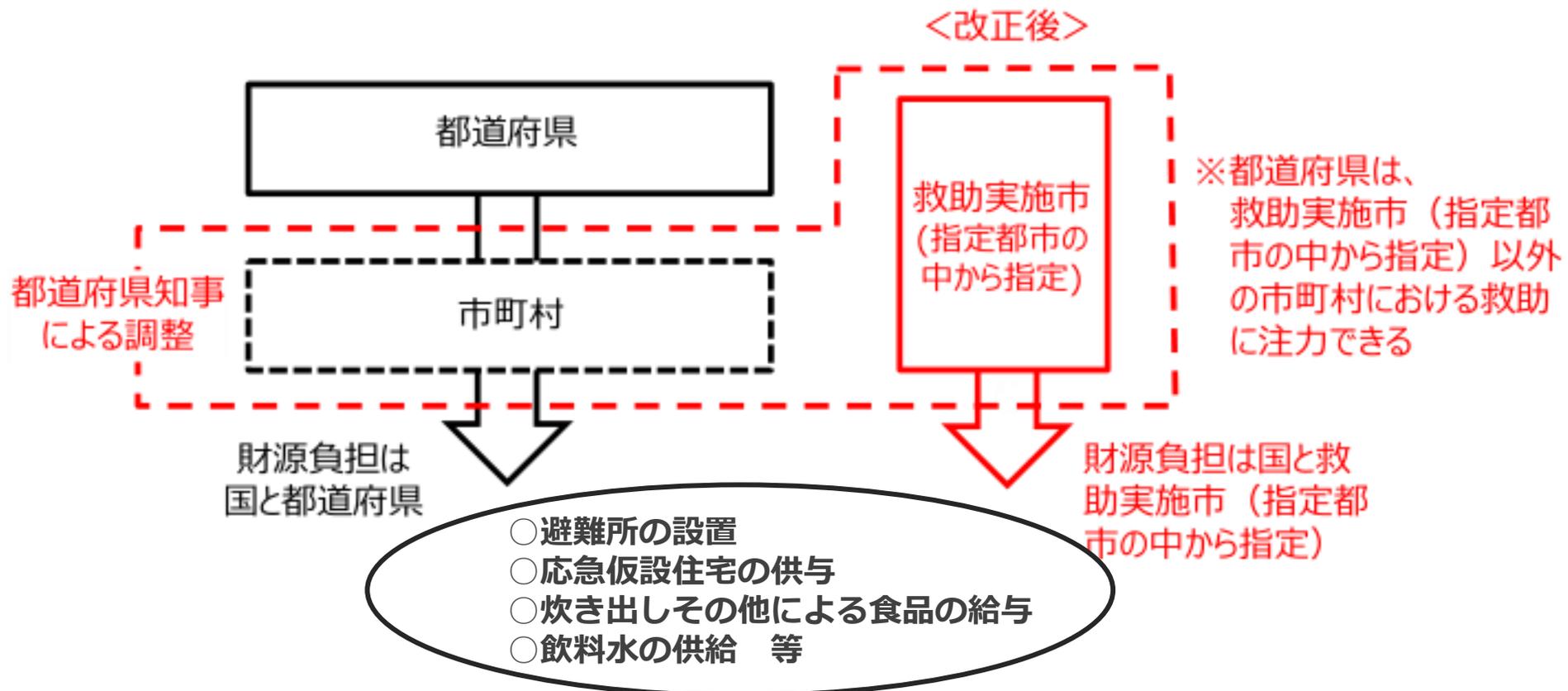
- ▶地震や台風、豪雨等による大規模災害の発生時、指定都市市長会は、国の「被災市区町村応援職員確保システム」のもと、被災自治体に職員を派遣

<指定都市の主な支援状況>

災害	派遣先自治体数	延べ派遣人数	派遣指定都市数
平成30年7月豪雨	9市町	5,103名	11市/20市
令和元年台風第15号	8市町	1,558名	7市/20市
令和元年台風第19号	13市町	2,566名	13市/20市
令和2年7月豪雨	3市	3,703名	6市/20市

※市独自、個別の協定、関西広域連合等の広域的な枠組み、消防庁や厚生労働省等の他のスキームなどによる職員派遣（消防、医療、環境、水道等）は含みません。

- ▶ 2018年6月、災害救助の円滑かつ迅速な実施を図るため、**救助実施市が自らの事務として被災者の救助を可能にする改正災害救助法が成立**
- ▶ 現在、**12指定都市が救助実施市に指定**され、令和元年台風第19号では、川崎市、相模原市、仙台市に改正後初の災害救助法が適用された。



- ▶日本の総人口に占める指定都市の人口は約21.6%（平成27年国勢調査）
- ▶指定都市の陽性者数が占める割合は、人口比よりも高くなっており、陽性者が大都市部に集中している状況

	全国の陽性者数	指定都市の陽性者数	指定都市の陽性者数が占める割合
	指定都市が所在する道府県内		指定都市が所在する道府県内
2月28日 時点	432,739名	124,273名	28.7%
	258,591名		48.1%

※「全国の陽性者数」は厚生労働省公表データ（2月28日0時：431,740人）に2月28日の新たな陽性者数（NHK調べ・2月28日：999人）の合計

※「指定都市の所在する道府県内」及び「指定都市の陽性者数」は各道府県・指定都市公表データ等（横浜市調べ）

- ▶ 大都市部において多数の感染者が発生する中、
指定都市は保健所・衛生研究所の業務を担っており、
果たすべき役割は大きい。
- ▶ 一方、新型インフルエンザ等対策特別措置法において、
指定都市は他の市町村と同等の、極めて限定的な権限しか
与えられていない。

特措法に基づく知事の権限を、財源とあわせて

希望する指定都市の市長に移譲できるようにすれば、

地域の実情に応じて、柔軟かつ機動的に感染症対策を

実施することが可能に

多様な大都市制度実現に向けて

- ▶ 大都市制度改革は、日本の国際競争力の強化だけでなく、その効果を国内に広げ、希望に満ちた地域社会の実現を目指す改革
- ▶ 大都市制度改革に対する国民の皆様のご理解を深め、経済団体とも議論を進めていく

